



和紙は古くから日本人に親しまれてきた、暮らしに欠かすことのできない素材です。また、近年は環境にやさしい循環型素材として、国際的にも注目されています。

今回、株式会社日本製紙グループ本社のアンニュアルレポートでは、世界的にも有名なアーティストである堀木エリ子氏の作品をモチーフに、紙の持つ素材としての限らない魅力を紹介いたします。従来の概念にとらわれず斬新な作品を創造し続け、人々に新しい和紙の魅力を提案し続ける堀木氏、その姿勢は、紙製品の製造を通して社会に貢献し、生活を豊かにしたいと願う、株式会社日本製紙グループ本社の理念とおおいに共鳴するものです。

株式会社 日本製紙グループ本社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町 1-12-1 新有楽町ビル
Tel: 03-3218-9300 (大代表)

<http://www.np-g.com/ir/>



Rebuilding for the Future

株式会社 日本製紙グループ本社
アンニュアルレポート 2008 2008年3月期



アニュアルレポート 2008

株式会社日本製紙グループ本社

Rebuilding for the Future

Straight! Steady! Speedy!

日本製紙グループは世界紙パルプ企業トップ5を目指しています

見直しに関する注意事項

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ各社の現在の計画、見直し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、あくまでも将来の業績に関する見直しであり、現在入手可能な情報から得られた株式会社日本製紙グループ本社及び日本製紙グループ各社の経営者の判断に基づいています。したがって、これらの業績見直しにのみ依拠して投資判断されることはご遠慮くださるようお願いいたします。実際の業績は様々な要因の変化により、これらの業績見直しとは大きく異なる場合があることをご承知ください。

発行	株式会社日本製紙グループ本社 http://www.np-g.com/
制作	株式会社ノーリミッツ
和紙作品	堀木エリ子
写真提供協力	株式会社堀木エリ子&アソシエイツ
写真提供	©有限会社ズーム 浅川 敏
	表紙、p.2、p.5、p.22、p.34、p.39、p.54、p.62、p.111

©Nippon Paper Group, Inc. 2008

本書は、法律の定めのある場合または権利者の承諾のある場合を除き、いかなる方法においても複製・複写することはできません。

For Our Shareholders – A Story of Further Challenges and Innovations: The Nippon Paper Group

株主の皆様へ

私たち日本製紙グループの
さらなる技術革新とチャレンジの物語を
お届けします

NIPPON PAPER GROUP, INC.

2015

写真：堀本エリ子の世界展－和紙から生まれる折り－

2015年に目指すグループ像

世界紙パルプ企業トップ5

連結売上高

1.5兆～2兆円

連結営業利益

国内1,000億円(安定的に)
+海外事業からの営業利益

連結売上高営業利益率

8～10%

事業ポートフォリオ

国内事業7割、海外事業3割
紙パルプ事業7割

非紙パルプ事業3割

3大市場での事業展開
(アジア、北米、欧州)

時価総額

1兆円

営業キャッシュ・フロー

1,500億円

目次

株式会社日本製紙グループ本社アニュアルレポート2008

2015年に目指すグループ像	3
目次	4
概況	5
連結財務ハイライト	6
業界の概要	8
プロフィール	10
売上高・営業利益構成比	12
紙・パルプ事業	14
紙関連事業	16
木材・建材・土木関連事業	18
その他の事業	20
社長メッセージ	22
株主の皆様へ	24
当社の戦略と取り組み	26
特集2008	34
N6と海外展開	35
主なニュースリリース	38
主要子会社紹介	39
日本製紙株式会社	40
日本大昭和板紙株式会社	42
日本製紙クレシア株式会社	44
日本紙通商株式会社	46
日本紙バック株式会社	48
日本製紙ケミカル株式会社	50
日本製紙木材株式会社	52
CSR / コーポレート・ガバナンス	54
取締役及び監査役	60
財務セクション	63
国内・海外ネットワーク	111
投資家向け情報	118

概況

6	連結財務ハイライト
8	業界の概要
10	プロフィール
12	売上高・営業利益構成比
14	紙・パルプ事業
16	紙関連事業
18	木材・建材・土木関連事業
20	その他の事業

写真：堀木エリ子展「二枚の和紙による空間」

連結財務ハイライト

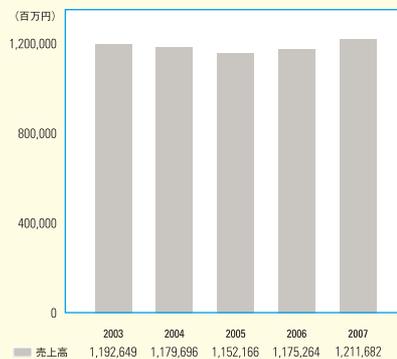
株式会社日本製紙グループ本社

	百万円		千米ドル ¹	
	2005年度 2005. 4. 1-2006. 3. 31	2006年度 2006. 4. 1-2007. 3. 31	2007年度 2007. 4. 1-2008. 3. 31	2007年度 2007. 4. 1-2008. 3. 31
売上高	¥ 1,152,166	¥ 1,175,264	¥ 1,211,682	\$ 12,116,820
営業利益	48,391	44,655	32,834	328,340
経常利益	49,403	47,088	32,800	328,000
当期純利益	17,192	22,952	5,661	56,610
総資産	1,492,427	1,565,978	1,625,571	16,255,710
純資産	462,639	470,521	479,758	4,797,580
有利子負債残高 ²	692,080	738,230	785,322	7,853,220
	円		米ドル	
基本的一株当たり当期純利益	15,760.27	21,570.23	5,200.50	52.01
一株当たり配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	80.00
売上高営業利益率 (%)	4.2	3.8	2.7	
自己資本当期純利益率 (ROE) (%) ³	3.9	5.2	1.3	
投下資本利益率 (ROIC) (%) ⁴	5.0	4.6	3.4	
自己資本比率 (%)	29.5	28.6	28.0	
総資産利益率 (ROA) (%) ⁵	3.8	3.5	2.7	
従業員数 (人)	12,798	12,584	13,666	

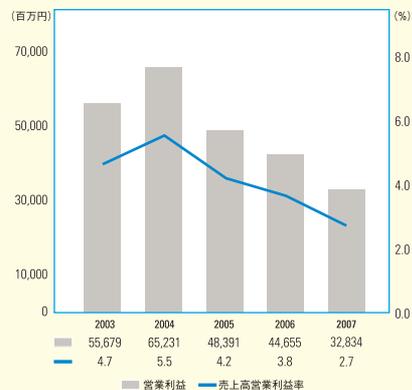
(注)

- 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2008年3月31日の概算レート1米ドル=100円を用いています。
- 有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- 自己資本当期純利益率(ROE)=(当期純利益÷株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均)×100
- 投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本及び評価・換算差額等+有利子負債残高)×100
- 総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100

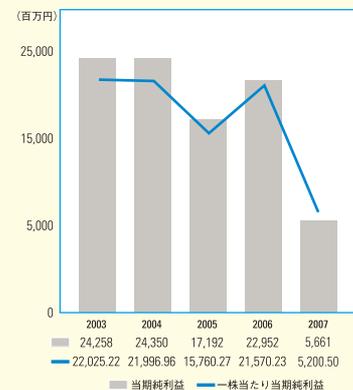
売上高



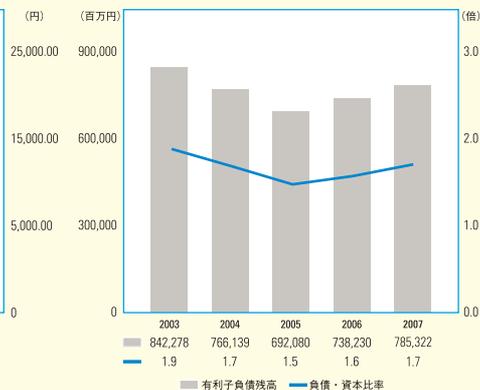
営業利益と売上高営業利益率



当期純利益と一株当たり当期純利益



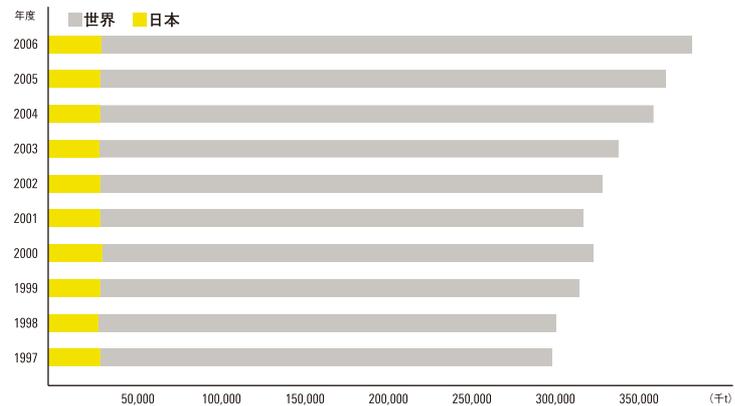
有利子負債残高と負債・資本比率



業界の概要

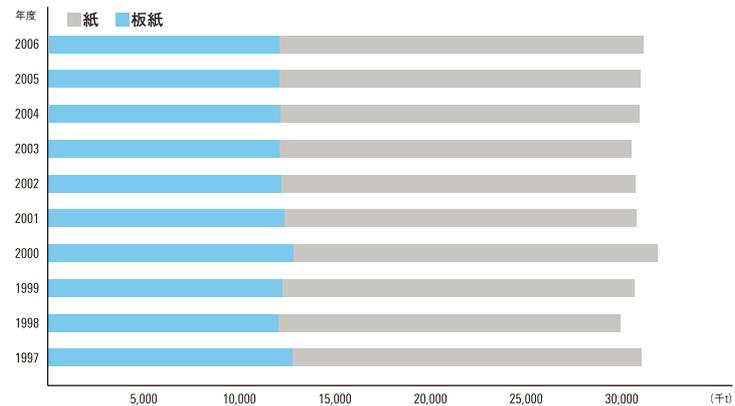
世界・日本国内の市場概要

世界と日本の市場 紙・板紙生産量推移



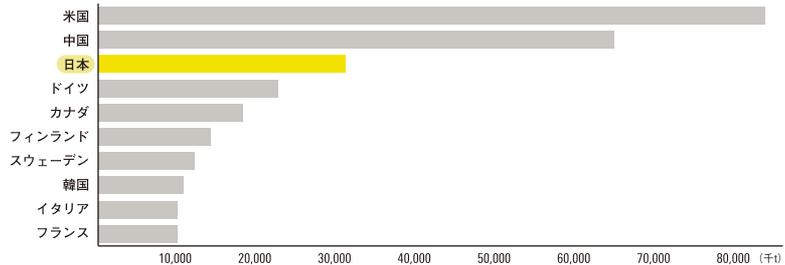
(資料：RIS)

日本国内の市場 紙・板紙生産量推移



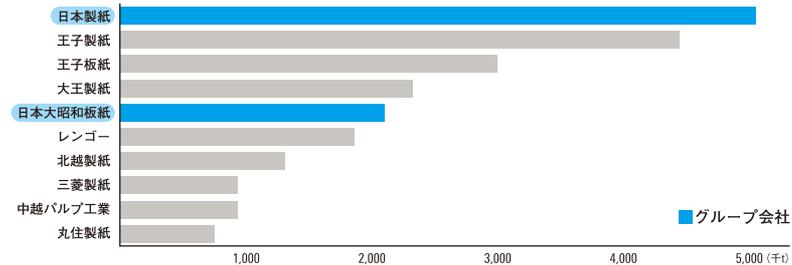
(資料：経済産業省)

世界の市場 紙・板紙生産量 (上位10ヶ国)



(資料：RIS)

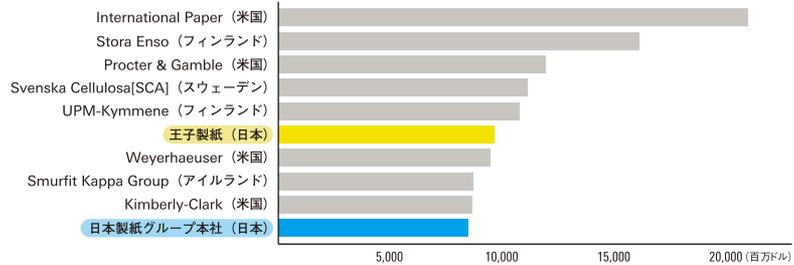
日本国内の市場 製紙会社生産量 (上位10社)



(資料：日本製紙連合会)

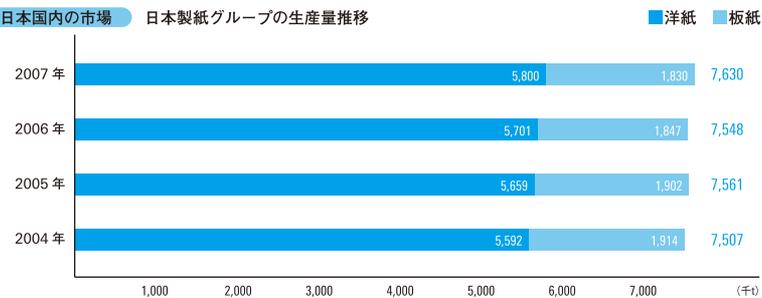
世界の市場 製紙会社売上高 (上位10社)

*紙・パルプ及び加工品



(資料：RIS)

日本国内の市場 日本製紙グループの生産量推移



プロフィール

株式会社日本製紙グループ本社

日本製紙グループは、 豊かな暮らしと地球環境の両立を支える企業活動を実行します

「株式会社日本製紙グループ本社」は、子会社145社および関連会社49社からなる「日本製紙グループ」を統括する純粋持株会社です。日本製紙グループの事業は、紙・板紙・家庭紙・パルプなどの製造販売を行う「紙・パルプ事業」、紙加工品・化成品などの製造販売を行う「紙関連事業」、木材・建材の製造および仕入販売などを行う「木材・建材・土木関連事業」、そして物流事業や清涼飲料事業、レジャー事業、電気供給事業などを行う「その他の事業」の4セグメントからなります。この中で、「紙・パルプ事業」が売上高、利益ともにもっとも大きな割合を占める、グループのコア事業です。

日本製紙グループは、持てる経営資源を最大限に活用し、グループの競争力強化および持続的成長の実現を目指します。

紙・パルプ事業 ⇒ page 14

紙関連事業 ⇒ page 16

木材・建材・土木関連事業 ⇒ page 18

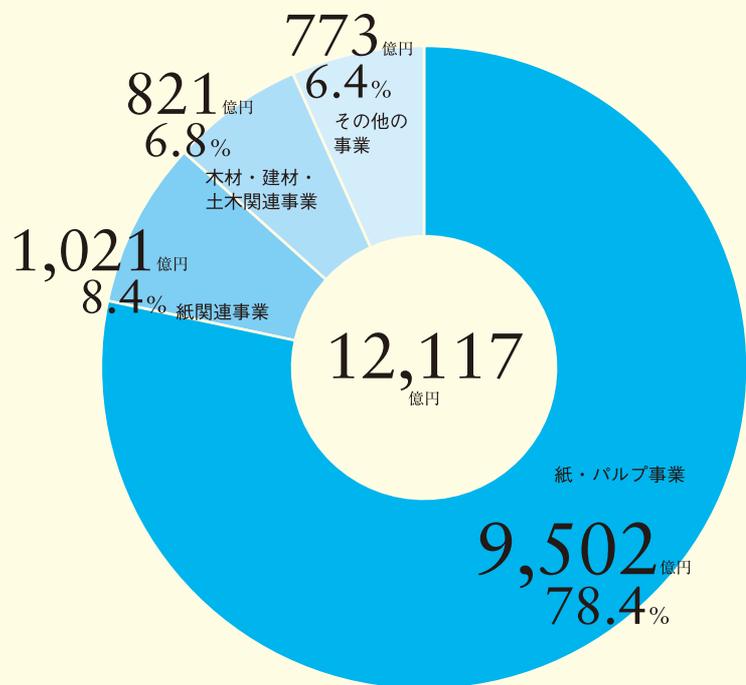
その他の事業 ⇒ page 20



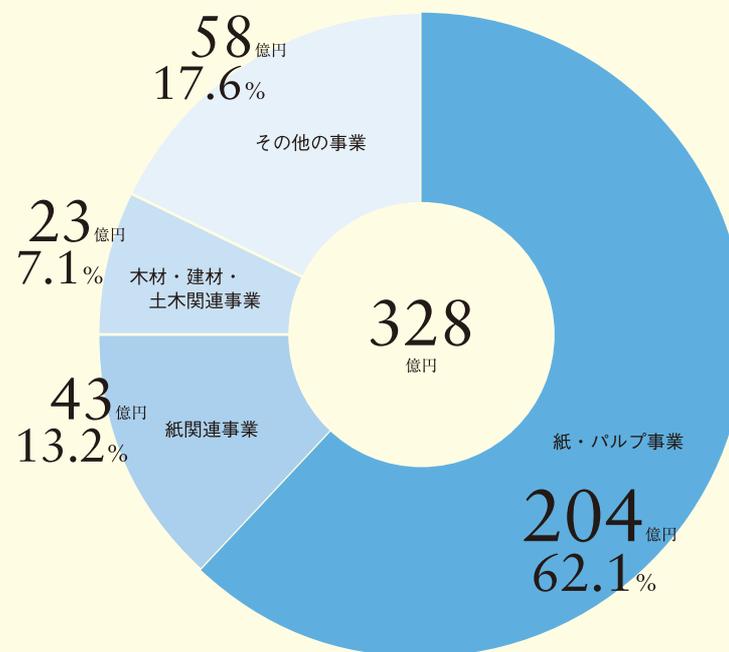
日本製紙(株) 鋼路工場
電力卸供給設備

売上高・営業利益構成比

事業セグメント別売上高及び営業利益構成比(2007年度)



事業セグメント別売上高構成比(2007年度)



事業セグメント別営業利益構成比(2007年度)

紙・パルプ事業

Pulp and Paper Division



紙

- 新聞用紙
- 印刷出版用紙
- 情報用紙
- 包装用紙
- 雑種紙



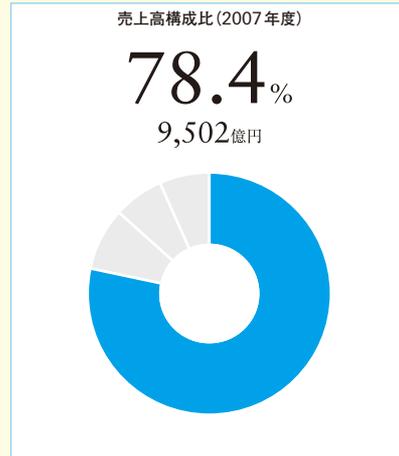
板紙

- 段ボール原紙
- 白板紙
- チップボール
- 建材原紙 他



家庭紙

- ティッシュペーパー
- トイレットペーパー
- ペーパータオル
- おむつ 他

連結子会社及び持分法適用関連会社

- 日本製紙株式会社 → page 40
- 日本大昭和板紙株式会社* → page 42
- 日本製紙クレシア株式会社 → page 44
- 日本製紙パピリア株式会社**
- 日本紙通商株式会社 → page 46
- 興陽製紙株式会社
- 国永紙業株式会社
- 北上製紙株式会社
- 大昭和北米コーポレーション
- 日本製紙USA
- 株式会社共同紙販ホールディングス***
- ノース・パシフィック・ペーパー・コーポレーション****
- 大昭和・丸紅インターナショナル****

* 2008年4月1日付で、生産子会社（日本大昭和板紙東北株式会社、日本大昭和板紙関東株式会社、日本大昭和板紙吉永株式会社、日本大昭和板紙西日本株式会社）を吸収合併しました。

** 2008年4月1日付で、三島製紙株式会社は日本製紙パピリア株式会社へ商号変更しました。

*** 持分法適用関連会社。2008年4月1日付で、はが紙株式会社（2008年3月31日まで連結子会社）が河内屋紙株式会社と合併し、商号を株式会社共同紙販ホールディングスとしました。

**** 持分法適用関連会社

紙関連事業

Paper-Related Division



紙加工品

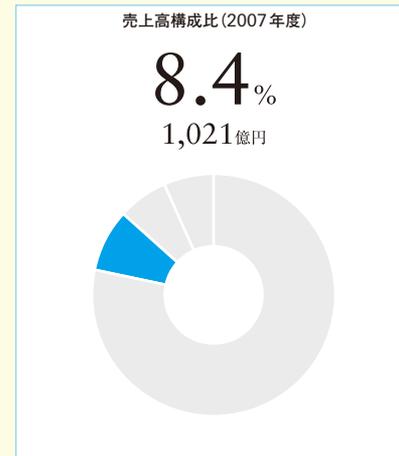
- 液体用紙容器
- 液体用紙容器充填機及びメンテナンスサービス
- 製袋
- 粘着紙 他



化成品

機能材料 他

- 溶解パルプ
- 化成品
- 機能性フィルム
- 設計製図・複写用材料 他



連結子会社及び持分法適用関連会社

- 日本紙パック株式会社 ⇒ page 48
- 日本製紙ケミカル株式会社 ⇒ page 50
- 桜井株式会社
- 日本製袋株式会社
- 株式会社フローリック
- 日本トーカーパッケージ株式会社*
- リントック株式会社*
- 株式会社大昭和加工紙業*
- 株式会社日本デキシー*

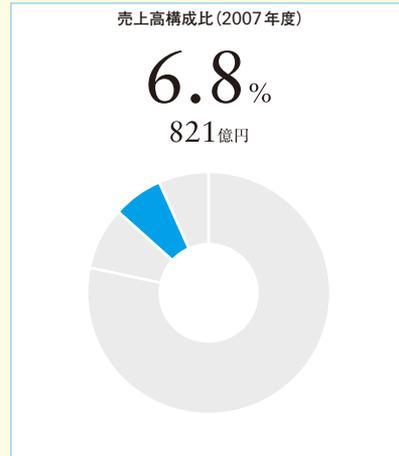
* 持分法適用関連会社

木材・建材・土木関連事業

Housing and Construction Materials Division



製材
建材
土木事業 他



連結子会社及び持分法適用関連会社

日本製紙木材株式会社 → page 52
 日本製紙ユニテック株式会社
 国策機工株式会社
 株式会社国木ハウス
 株式会社パル
 エヌ・アンド・イー株式会社
 大昭和ユニボード株式会社
 サウス・イースト・ファイバー・エクスポート
 ワー・プランテーション・リソーシズ*

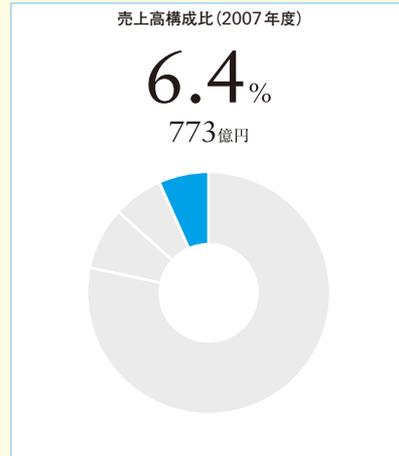
* 持分法適用関連会社

その他の事業

Other Division



清涼飲料
倉庫・運輸業
レジャー事業
電気供給事業 他



連結子会社及び持分法適用関連会社

南光運輸株式会社
旭新運輸株式会社
日本製紙物流株式会社*
株式会社豊徳
四国コカ・コーラボトリング株式会社
四国さわやかサービス株式会社
四国キャンティーン株式会社
四国カスタマー・サービス株式会社
株式会社ダイナフロー
四国コカ・コーラベンディング株式会社
四国コカ・コーラプロダクツ株式会社
日本製紙総合開発株式会社
株式会社ジーエーシー
株式会社リソーシズ**

* 2007年5月1日付で、大昭和ロジスティクス株式会社(2007年4月30日まで連結子会社)、日本板紙物流株式会社(同、非連結子会社)を共同吸収分割により統合しました。また、2008年4月1日付で、岩国海運株式会社(2008年3月31日まで連結子会社)を吸収分割により統合しました。

** 持分法適用関連会社

社長メッセージ

- 24 株主の皆様へ
- 26 当社の戦略と取り組み

写真：堀木エリ子の世界展-和紙から生まれる祈り-



芳賀 義雄

株式会社日本製紙グループ本社
代表取締役社長 芳賀 義雄

2007年度はコストダウン努力にもかかわらず未曾有の原燃料価格高騰により3期連続の減益決算を余儀なくされる結果となりました。また、グループ企業の工場ばい煙問題および古紙配合率乖離問題で会社の社会的信頼を大きく損なうなど、試練の年でありました。

その一方で、昨年11月には石巻工場の最新鋭抄紙機N6マシンを竣工させ、さらに洋紙・板紙・家庭紙・特殊紙の4事業をコアとするグループ事業再編を発表するなど、スピード重視の経営を掲げた中村前社長(現会長)の卓抜したリーダーシップの下、「グループビジョン2015」の実現に向けた経営基盤の強化が大きく進展しました。営業面では、不退転の決意で臨んだ印刷情報用紙の価格修正が成果をあげ、原燃料コストの上昇を製品価格へ転嫁できる業界構造の確立に向け大きな自信となりました。

当社を取り巻く環境が激変し課題が山積する中、中村前社長の後を受けて社長に就任いたしました。まずはエネルギー転換の推進による重油使用量削減、石巻工場N6マシンを中心とした洋紙生産体制の再構築など進行中の施策を着実に遂行し、収益向上へ結びつけていきたいと考えています。一連の不祥事についてはこの場をお借りして改めてお詫び申し上げるとともに、再発防止体制の確立とコンプライアンスの徹底に努め、信頼回復へ地道に努力を積み重ねてまいります。

その上で、「世界紙パルプ企業トップ5」を実現するため、あらゆる可能性を追求し、チャンスを積極的につかんでグループの経営ポテンシャルを拡大・向上させる「成長する経営」を志向し、これから策定する第3次中期経営計画に反映させていきたいと考えています。製紙業というモノづくりを通じ社会に貢献する企業グループとしての自覚を新たに、株主の皆様のご期待に応えるべく企業価値の増大に邁進する所存です。

当社を取り巻く環境

資源需要の急速な高まり

中国をはじめとする新興国の急速な経済成長から、世界では様々な分野で資源の争奪戦とも言える状況が起きています。このことはわれわれ製紙業の資材調達においても例外ではありません。

主要原材料である木材チップは、ロシアが木材加工産業の振興を目的として丸太の輸出関税を大幅に引き上げた影響で、他の地域での需給が逼迫しています。また古紙については、中国における需要の拡大や国内メーカーの古紙利用増加に伴い、国内相場の上昇が顕著となっています。

さらに、重油や石炭といった燃料についても、一部で投機的な要因はあるものの、将来的な需要の増加を織り込む形で価格は高騰を続けています。

このように、資源需要の高まりにより原燃料コストが急騰する昨今の状況は、紙パルプ業界にとって非常に厳しい逆風となっています。



AMCEL社植林地

国内需要の成熟化

紙の生産量・消費量において、日本は世界第3位の巨大なマーケットではありますが、経済の成熟化に伴い紙の需要の伸びは鈍化し、近年はほぼ横ばいが続いています。

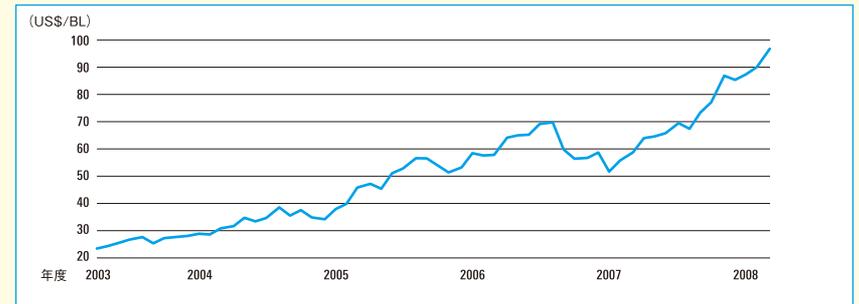
日本の紙パルプメーカーにとって、大きな規模を持つ国内市場は依然として主要なマーケットであることに変わりはないものの、本格的な人口減少時代の到来を控え、内需の大幅な拡大は期待できません。このような需要動態の変化への対応がますます重要になってきています。

国際競争の進展

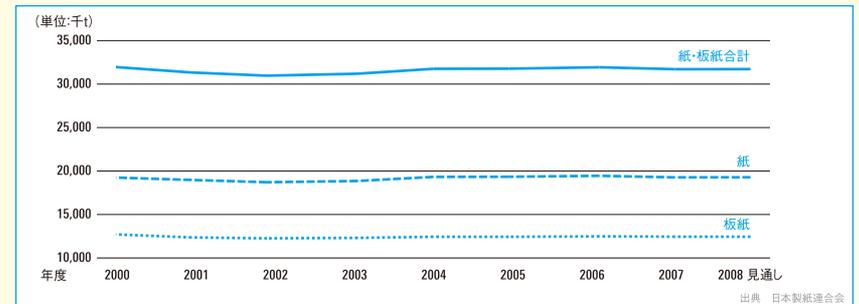
国内市場の成熟化が進む中、内需型産業である日本の紙パルプメーカーが新たな成長の源泉を海外に求めていくのは必然です。これまでは国内メーカー同士の競争が中心でしたが、今後は海外メーカーと世界の市場でしのぎを削ることになっていきます。

前述のとおり資源調達の分野では既に海外メーカーとの競争が各地で生じつつあり、これに販売面も含めた、正に全面的な国際競争の時代が目前に迫っています。

ドバイ原油価格の高騰 Platts



紙・板紙内需推移 (暦年ベース)



出典 日本製紙連合会



日本製紙株式会社石巻工場N6マシン

第2次中期経営計画と戦略提携

このように、わが国の紙パルプ業界を取り巻く環境は年々厳しさを増してきており、今後もこの流れは緩まることなく、むしろ加速するかのように見受けられます。こうした中、当社は国内コア事業への集中投資を柱とした第2次中期経営計画を推進し、さらには戦略提携関係の構築にも果敢に取り組んできました。

第2次中期経営計画

①洋紙生産設備のスクラップ&ビルド

日本製紙株式会社石巻工場に生産能力35万t/年の最新鋭抄紙機（N6マシン）を増設し、2007年11月より軽量コート紙、微塗工紙の商業生産を開始しました。あわせて、効率性の劣る生産設備の大規模なスクラップを実施し、生産効率の向上を図りました。

②オイルレス化の推進

2006年度から2008年度までの3年間で合計9台の新エネルギーボイラーを国内の各工場に設置し、価格高騰が収益の圧迫要因となっている重油の使用量を大幅に削減して、より経済的な代替燃料への転換を図りました。

同時に、化石燃料由来の二酸化炭素排出量も削減して温室効果ガスの排出抑制に寄与し、経済的効果と環境面での効果の両立を実現しました。



日本製紙株式会社石巻工場バイオマスボイラー

③省資源化の推進

国内の4工場において古紙パルプ設備を増強し、古紙の利用量拡大による省資源化の推進に取り組みました。

2つの戦略提携

コア事業のさらなる競争力強化を図るため、洋紙と板紙の両分野において、2つの戦略提携契約を締結しました。

①洋紙事業

洋紙分野においては、当社が持つ大型臨海工場のポテンシャルを最大限に活用するため、2006年12月に北越製紙株式会社と戦略的業務提携契約を締結し、相互OEMによる新生産設備のフル活用、原材料の共同調達や技術分野での交流を進めてきました。

②板紙事業

板紙分野では、レンゴー株式会社および住友商事株式会社と2007年3月に戦略提携契約を締結しました。段ボール原紙の生産を主体とする当社と、段ボール製品の分野に特に強みを持つレンゴー株式会社との組み合わせは事業の相互補完性が極めて高く、板紙・段ボールを包括的にカバーすることで、個々の事業における収益力強化にも資するものと考えています。

グループ事業再編

ここまでで述べてきましたように、当社では国内コア事業強化のための様々な施策に取り組んできましたが、より厳しさを増す外部環境に鑑み、もう一段の競争力強化が必要であると考えました。そこで、洋紙事業における生産体制の見直しとグループコア事業の明確化を大きな柱とするグループ事業再編計画を策定し、2007年10月に発表しました。

この施策を実行するにあたっては、純粹持株会社システムのメリットをフルに活かし、紙パルプ事業の各主要分野(洋紙、板紙・段ボール、家庭紙、特殊紙)において業界トップの収益力を持つ企業グループへステップアップしていくことを目指します。

具体的な事業再編の概要は以下の通りです。

①洋紙事業(日本製紙株式会社(以下「日本製紙」))

2008年9月30日に日本製紙伏木工場(富山県高岡市)を閉鎖します。同日、日本製紙小松島工場(徳島県小松島市)の紙事業から撤退します。

②板紙事業(日本大昭和板紙株式会社(以下「日本大昭和板紙」))

2008年4月1日に日本大昭和板紙が4生産子会社(日本大昭和板紙東北株式会社、日本大昭和板紙関東株式会社、日本大昭和板紙吉永株式会社、日本大昭和板紙西日本株式会社)を吸収合併して工場とします。同日、高知工場を分割して日本製紙パピリア株式会社に移管し、同時に同社から分割する大竹工場を芸防工場と統合し、新たに日本大昭和板紙大竹工場とします。なお、同工場の和木事業所は2008年9月30日に閉鎖します。

③家庭紙事業(日本製紙クレシア株式会社(以下「日本製紙クレシア」))

2008年4月1日に日本製紙クレシアを日本製紙の子会社から、持株会社である株式会社日本製紙グループ本社の直接子会社とします。

④特殊紙事業(日本製紙パピリア株式会社(以下「日本製紙パピリア」))

2008年2月1日に、三島製紙株式会社(以下「三島製紙」)を株式交換方式により、株式会社日本製紙グループ本社の完全子会社とします。

三島製紙は、2008年4月1日に日本大昭和板紙高知工場を吸収し、三島製紙大竹工場を日本大昭和板紙に移管します。また、同日、三島製紙は日本製紙パピリアに社名を変更します。

なお、これら一連の施策の実施に伴う事業資産の減損損失84億49百万円および木材・建材事業における生産子会社等の閉鎖に伴う損失13億16百万円の合計97億65百万円

を事業再編損失として、2008年3月期の特別損失*に計上しました。

一方、工場の閉鎖および紙事業撤退による減産影響として▲39億円、他工場への移抄などの生産効率化により+38億円、減価償却費や人件費などの固定費削減効果が+57億円、これらを合計して年間56億円のコストダウン効果を見込んでいます。

* 連結損益計算書の「その他の費用」として記載

以上のように、2007年度において一時的な特別損失の発生はありましたが、この結果として当社のコア事業の競争力はさらに向上するものと考えています。

事業再編後の組織図



洋紙生産能力の増減

設備	能力増減	塗工紙能力
石巻N6	+ 35万t	+ 35万t
石巻3	▲ 5万t	
石巻5	▲ 5万t	
FCP30	▲ 10万t	▲ 10万t
FCP31	▲ 7万t	▲ 7万t
FCP32	▲ 7万t	▲ 7万t
小計	+ 1万t	+ 11万t

2008年9月の閉鎖等

伏木4	▲ 1万t	
伏木5	▲ 5万t	
伏木6	▲ 6万t	▲ 5万t
小松島1	▲ 6万t	
和木3	▲ 1万t	
和木4	▲ 4万t	▲ 2万t
小計	▲ 23万t	▲ 7万t
合計	▲ 22万t	+ 4万t

成長品種へのシフト 高採算品へのシフト

- ・洋紙設備全体でフル稼働
- ・OEMで業界全体の需給改善
- ・戦略的な品種展開を推進

削減分品種別内訳

新聞	▲ 2万t
非塗工紙	▲ 7万t
塗工紙	▲ 7万t
PPC	▲ 4万t
薄葉紙・包装用紙等	▲ 3万t
合計	▲ 23万t

さらなる飛躍～グループビジョン2015に向けて

国内コア事業の競争力強化に取り組む一方で、今後の本格的な海外展開を見据えた本石として、アジア地域において確固たる経営基盤を有する海外メーカーとの関係強化も進めてきました。

永豊餘造紙股 有限公司(台湾) (以下「永豊餘造紙」)との提携

2007年11月に、当社は台湾最大の総合製紙メーカーである永豊餘造紙と業務提携覚書を締結しました。

今後は、紙販売に関する相互協力や新規事業展開の検討、相互技術協力など、双方の強みを生かした施策の具体化を進めていきます。同時に、台湾市場への参入、両社が中国市場で展開している事業において、具体的協力関係の構築も推進していきます。

SCGペーパー社(タイ)との提携

2008年2月に、当社はタイ国最大の総合製紙メーカーであるSCGペーパー社と洋紙事業全般に係る包括的業務提携の覚書を締結しました。

今後は、経済成長が見込まれる東南アジア地域での事業展開を目指し、新規事業、技術協力、販売協力を通じた業務提携の具体化を進めていきます。SCGペーパー社は、

タイ国における大手企業であるサイアム・セメントグループの傘下で紙パルプ部門の中核を担っており、フィリピン、ベトナム等にも進出しているとともに、アジア各地で段ボール事業も展開しています。

これらの事業基盤を活用し、当社も伸長著しいアジア市場において、本格的な事業活動の展開を図っていきます。

グループビジョン2015に向けて

2005年に策定した長期ビジョン「グループビジョン2015」の中で描いた当社のあるべき姿「世界の紙パルプ企業でトップ5に数えられる企業グループ」を目指し、下表に掲げた数値目標を達成するため、これまで述べてきた諸施策に全力で取り組んでいきます。

今後とも、資源循環型の企業として環境との共生を図りながら、毎日の暮らしに欠かせない「紙」という素材の供給を通じて、社会と文化への貢献を果たしていきたいと考えています。

2015年に目指すグループ像

世界紙パルプ企業トップ5

連結売上高	1.5兆～2兆円
連結営業利益	国内1,000億円(安定的に)+海外事業からの営業利益
連結売上高営業利益率	8～10%
事業ポートフォリオ	国内事業7割、海外事業3割 紙パルプ事業7割・非紙パルプ事業3割 3大市場での事業展開(アジア、北米、欧州)
時価総額	1兆円
営業キャッシュ・フロー	1,500億円

2015年までのロードマップ

2006 2007 2008	1st Step 第2次中期経営計画	国内コア事業の強化
2009 2010 2011	2nd Step 第3次中期経営計画	
2012 2013 2014	3rd Step 第4次中期経営計画	海外事業拡大による成長
2015	Group Vision 2015	

特集 2008

当社が直面する経営課題に対する、具体的な取り組みについて紹介します。

35 N6 と海外展開

写真：堀本エリ子展「二枚の和紙による空間」

N6 と海外展開

石巻から世界へ



日本製紙石巻工場

国際競争を視野に入れた生産拠点づくり

日本製紙株式会社石巻工場は、物流面での立地条件に恵まれ、充実した操業インフラを誇る、文字通りグループの紙パルプ事業を支える基幹工場です。

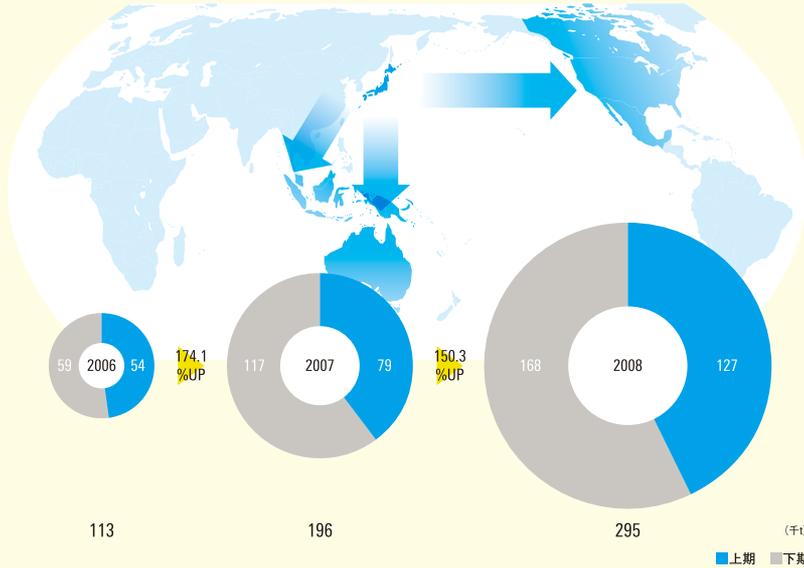
第2次中期経営計画では来るべき国際競争に備え、この石巻工場をさらに強化すべく大型投資を実施しました。2006年10月にバイオマスボイラーが竣工したのにつき、2007年11月には最新鋭抄紙機N6マシンが稼働を開始し、石巻工場の年間生産能力は120万tにまで拡大しました。国内市場での優位性を高めるだけでなく、海外への本格的な事業展開の第一段階として、この石巻工場を中心に輸出販売を拡大し、海外マーケットへの参入を推進しています。

輸出販売の順調な拡大

当社が戦略品種と位置づけている塗工紙の輸出販売数量は、N6マシンの稼働に歩調を合わせる形で順調に拡大してきており、2008年度は前年同期比50%増となる約30万tを計画しています。

今後の成長が見込まれるアジアマーケットをはじめ、北米西海岸、オセアニアなど環

日本製紙グループの塗工紙輸出推移



太平洋エリアをターゲットとしており、これらの市場において一定の地歩を築くという目標に向け、着実に実績を伸ばしています。

市場参入から本格的な事業展開へ

海外への事業展開を図るにあたっては、まず顧客基盤をつくることが不可欠です。そのためには現地マーケットでの当社ブランドの認知度を高め、信頼できるサプライヤーとして安定的に製品を供給していくことが重要であると考えています。それゆえ輸出販売の拡大は、あくまでも本格的な海外展開の第一ステップと位置づけています。

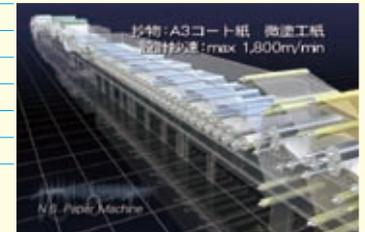
日本製紙 N6 マシン

マシン概要

設備形式及びメーカー

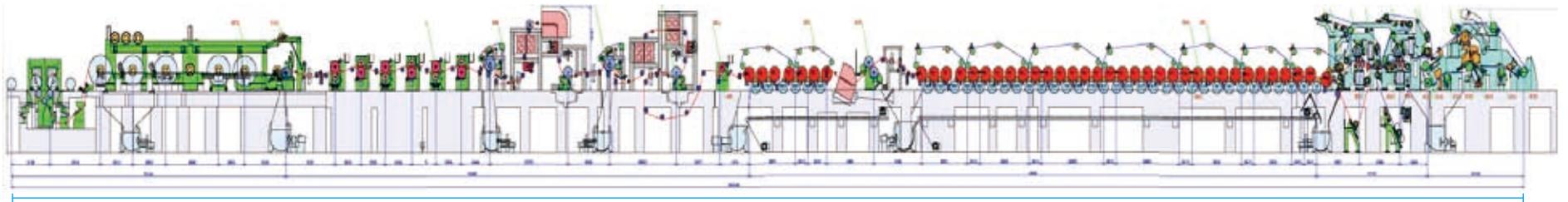
A. ワイヤーパート	: metso	ツインワイヤー 坪量白水濃度調整式ギャップ型
B. プレスパート	: Voith IHI	タンデムシュープレス
C. ドライヤーパート	: metso	オールシングルデッキドライヤー
D. サイザー	: metso	オペティサイザー (ロッドメタリング型)
E. コーターパート	: Voith IHI	バリドウエル型コーター
F. カレンダーパート	: 淀川製鋼所	高温ソフトニップカレンダー (6スタック)
G. リールパート	: metso	オペティリール (センターwind型)
H. ワインダーパート	: metso	ウィンロールワインダー (シングルドラム)
I. 自動巻取包装設備	: 川之江造機	JW- II 型

1. ワイヤー巾 : 9,450mm
2. 抄速 (設計最高) : 1,800m/分
3. 生産品種 : A3 コート紙・微塗工紙
4. 生産量 : 1,005t/日
5. 製品米坪 : 51.2g/m² ~ 79.1g/m²
6. 製品取幅 : 8,416mm



N6 マシン

まずはこの段階における成功に向けて全力で取り組み、一定のマーケットシェア確保を目指します。その上で、カントリーリスクも踏まえつつ、原材料の調達から製品の消費までをトータルに考慮したサプライチェーン上の最適立地に生産拠点を確保していく考えです。



全長265m

N6 マシン

主なニュースリリース

(2007年6月~2008年6月)

2007

- 6月 21日 日本製紙がRITEとマツの挿し木大量増殖技術を共同開発
- 7月 10日 過年度における大気汚染防止法にかかわる法令違反について
- 7月 30日 第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ
- 8月 13日 日本紙通商とマンツネが合併契約を締結
- 8月 28日 旭川グランドホテルの株式譲渡契約を締結
- 9月 10日 日本製紙ケミカルが東松山事業所で重油から都市ガスへ燃料転換
- 10月 3日 国内の全社有林(約9万ヘクタール)でSGEC森林認証を取得完了
- 10月 24日 株式交換および事業再編に関する基本合意書締結のお知らせ
- 10月 24日 日本製紙グループ事業再編について
- 11月 21日 台湾/永豊餘造紙と業務提携覚書の締結
- 12月 4日 新製品「NPi フォーム NEXT-IJ」を発売
- 12月 21日 宮城球場のネーミングライツを取得(クリネックススタジアム宮城)

2008

- 2月 4日 タイ国SCGペーパー社と業務提携覚書の締結
- 3月 26日 古紙パルプ配合率乖離に関する報告書と環境・社会貢献策について
- 3月 26日 機密書類リサイクルをスタート(日本大昭和板紙草加工場)
- 4月 7日 印刷用紙・情報用紙の価格修正について(日本製紙)、
洋紙・高級板紙の価格修正について(日本大昭和板紙)
- 4月 10日 バイオマスエタノール製造に関するフィージビリティ調査を開始
- 4月 28日 事業再編に伴う特別損失の発生に関するお知らせ
- 4月 30日 古紙パルプ配合率管理システムの適切な構築・運用を確認
- 5月 23日 株式の分割および株式の分割に伴う定款一部変更
ならびに単元株制度の採用に関するお知らせ
- 5月 28日 「環境行動計画(グリーンアクションプラン2010)」地球温暖化対策における
目標を上方修正
- 6月 17日 段ボール原紙、白板紙、その他の原紙の価格修正について

*ニュースリリースの詳細内容は当社Webサイトに掲載されています。<http://www.np-g.com/news/index.html>

主要子会社紹介

- 40 日本製紙株式会社
- 42 日本大昭和板紙株式会社
- 44 日本製紙クレシア株式会社
- 46 日本紙通商株式会社
- 48 日本紙バック株式会社
- 50 日本製紙ケミカル株式会社
- 52 日本製紙木材株式会社

写真：堀木エリ子の世界展-和紙から生まれる祈り-



石巻工場



芳賀 義雄
はが よしお 代表取締役社長

事業環境

2007年度の洋紙の国内出荷高はほぼ横ばいとなったものの、塗工紙を中心に輸出が大幅に伸長し、総出荷高は堅調に推移しました。

一方、世界的な需給逼迫により主要原材料である古紙、木材チップの価格は騰勢を強め、さらに原油価格の急騰は燃料のみならず薬品や諸資材のコストを押し上げることとなり、業界を取り巻く環境は一段と厳しくなってきました。

会社の強み

当社の主力工場は臨海部に立地しており、輸入依存度の高い原燃料の受け入れと製品の出荷という物流面での優位性が高競争力の源泉となっています。

さらに、国内洋紙事業においてはほとんどの品種でトップシェアを占めており、業界のリーディングカンパニーとして高



いブランド力を誇るとともに、多様なニーズに対応するための技術力、製品開発力においてもトップクラスの実力を有しています。

2007年度実績レビュー

2007年度の当社販売数量は、国内においてはPPC用紙、輸出では塗工紙がそれぞれ牽引役となり、堅調に推移しました。

損益面ではコストダウンに積極的に取り組む一方、果敢な価格修正努力でこれまでにない大きな成果を得たものの、これを上回る各種原燃料価格の上昇により営業利益、経常利益ともに2006年度比で減益となりました。



日本製紙株式会社

日本製紙株式会社

設立日	1949年8月1日
資本金	1,048億73百万円
URL	http://www.np-g.com/
代表者	代表取締役社長 芳賀 義雄
主要製品	新聞用紙 印刷出版用紙 情報用紙 包装用紙 雑種紙

2007年度売上高
グループ内売上含む 6,632億円

今後の見通し、展開

2008年度も依然として原燃料価格の高騰が大きな収益圧迫要因になると見込まれます。

さらに、国内景気の先行きについても不透明さが増してきており、事業環境は引き続き厳しい状態が続くと予想されます。

これらの課題に対し、代替燃料への転換によるエネルギーコストの削減、設備の廃棄を含む生産体制の見直しなど、種々のコストダウン施策にも積極的に取り組み、収益力強化を図っていきます。

また、これ以上の原燃料コストアップについては製品価格へ着実に転嫁し、メーカー本来の付加価値に見合う利益が確保できる体制を整えていきます。



草加工場



大 即 信 行

おおつきのぶゆき
大 即 信 行 代表取締役社長

事業環境

板紙は、資源循環型社会にふさわしい古紙を主原料とする商品であり、包装材や物流用梱包材として将来ともなくてはならない素材です。大きな需要の伸びは見込めないものの、国内市場は比較的安定しています。

2007年の板紙国内払出を見ると、飲料等加工食品向けや薄型テレビへの買換え需要などで段ボール原紙は堅調でしたが、紙器用板紙をはじめ全般に薄物化・省包装化の影響を受け、2006年比0.2%の減少となりました。

一方、コスト面では、古紙価格や重油価格など原燃料価格の高騰が大きな収益圧迫要因となっています。これらの原燃料価格は今後も高い水準で推移すると見られ、引き続き厳しい状況が予測されます。



会社の強み

当社は段ボール原紙をはじめ、白板紙・石膏ボード原紙など顧客ニーズに対応した高品質の製品を全国5工場で生産販売しています。大消費地である関東地方周辺に3工場があり、製品販売と原料（古紙）調達の両面で有利です。このほか、工場は東北地方、中国地方に配置しており、全国への営業展開が容易です。

2007年度実績レビュー

積極的な設備投資による省エネルギー・省力化、操業改善による歩留や効率の向上などコストの削減に取り組むとともに、9月に主要製品の値上げを行いました。原燃料価格高騰に追いつくことができず、経常赤字の計上を余儀なくされました。



日本大昭和板紙株式会社

日本大昭和板紙株式会社

設立日 1913年8月28日

資本金 108億64百万円

URL <http://www.nichidaiita.co.jp>

代表者 代表取締役社長 大即 信行

主要製品（用途） 段ボール原紙（段ボール） | 白板紙（菓子・日用品等のパッケージ、出版物、カタログ等） | その他板紙（石膏ボード、紙管等）

2007年度売上高
グループ内売上含む 1,623億円

今後の見通し、展開

グループ事業再編の一環として当社は、2008年4月1日付で4生産子会社を吸収合併する一方、傘下の高知工場を分割して日本製紙パピリア株式会社へ移管するとともに、同社の大竹工場を分割して当社芸防工場と統合しました。これにより当社は秋田、足利、草加、吉永、大竹の5工場体制として新たにスタートし、より効率的な操業経営を実践してまいります。

今後も、重油をはじめ、古紙や木材チップなどの原燃料価格は高止まりが予想されます。当社は重油価格高騰の影響を極少化すべく、2008年春に秋田工場と吉永工場で新エネルギーボイラーを稼働させ、2009年春にはさらにもう一基を大竹工場で稼働させる予定です。この他、各工場ですらなるコスト削減対策を推進するとともに、原燃料コストの製品価格への転嫁を行い、黒字回復を図ります。

日本製紙クレシア株式会社

NIPPON PAPER CRECIA CO., LTD.



酒井 一裕
さかい かずひろ
 酒井 一裕 代表取締役社長

事業環境

世界的な原燃料高騰は、家庭紙業界においても大きなコストアップにつながっています。これを製品価格に転嫁すべく、各社とも価格修正を打ち出し、再生産可能な製品価格への修復に努めています。大手量販店の「価格凍結宣言」や安価なプライベートブランド製品の増加等の阻害要因はありますが、価格修正の必要性についての理解は確実に深まっており、段階的に価格修復が進んでいます。

なお、2007年の衛生用紙の出荷数量は値上げにより2006年比で1.1%の減少となりましたが、販売金額では価格修正が徐々に浸透してきたこともあり3.2%の増加となりました。

会社の強み

キンバリー・クラーク社との提携により、世界的な2大ブランド「クリネックス®」



と「スコッティ®」を擁する当社は、高い技術力と高品質で成長を続けてきました。2007年12月には同社より高機能の安全対策製品の日本での販売権を獲得し、提携内容を強化しました。

また、当社は最大消費地の首都圏と関西圏に生産拠点を有し、物流コスト・機動性他で他社にはない強みを有しています。

2007年度実績レビュー

販売数量は値上げにより2006年度比で2.6%の増加に止まりましたが、売上高は二度にわたる価格修正と新製品の拡販、環境に配慮した物流の提案等による得意先との連携の強化により10.6%の増収となりました。収益は、物流最適の生産体制の構築、物流体制の大幅な見直し、燃料転換によるエネルギーコストの削減等の収益改善策を強力に推進し、黒字転換を果たしました。



日本製紙クレシア株式会社

日本製紙クレシア株式会社	
設立日	1963年4月2日
資本金	30億67百万円
URL	http://www.crecia.co.jp
代表者	代表取締役社長 酒井 一裕
主要製品	フェイシャルティッシュ トイレットティッシュ ペーパータオル ウェットティッシュ ヘルスケア製品 産業用ワイパー 安全対策製品
2007年度売上高 グループ内売上含む	612億円

なお、宮城球場の施設命名権を取得し、2008年1月より「クリネックススタジアム宮城」と名付けました。これを通じ、企業イメージのアップとブランド強化を推進します。

今後の見通し、展開

前述のとおり、徐々に価格修正は浸透してきたもののまだ道半ばであり、2008年春に再度価格修正のアナウンスを行いました。原燃料価格の高騰は止まるところを知らず、今後も再生産可能な適正価格の形成に努めていきます。

当社は2008年度より日本製紙グループ本社の直接子会社となりました。今後グループの中核企業として安定的な黒字を確保できるよう、企業体質の強化に努めます。



山本 登志男

やまもと としお 山本 登志男 代表取締役社長

事業環境

当社は、2006年4月のコメ日昭株式会社との合併、2007年10月の株式会社マンツネとの合併により、事業規模3,000億円の商社となりました。他の大手代理店でも再編が進み、効率的な紙流通体制が整いつつあります。2007年に各メーカーが打ち出した値上については、ほぼ目標通り浸透させることができました。今後も代理店が機能を発揮することで、さらなる流通効率化に繋がっていくものと考えられます。

会社の強み

当社は、日本製紙グループ各社が生産する製品、すなわち各種洋紙・加工紙・板紙・段ボール・機能紙をはじめ、化粧品・液晶部材さらには建材などを取り扱っており、グループ各社と戦略を共有しながら、幅広い商品を販売しています。



また、パルプ・古紙・工業薬品などの製紙用原材料、包装用フィルム、製紙用機器類・操業用消耗品なども扱っており、製紙関連の総合的専門商社としての機能を発揮しています。

今後さらに重要性を増してくる海外、特にアジア地区では、香港、シンガポール、ジャカルタ、クアラルンプール、バンコクに加えて、2007年には中国深圳にも現地法人を設立し、営業拠点の拡充に取り組んでいます。

2007年度実績レビュー

2007年度の業績は、合併による事業規模の拡大と業務効率化により、2006年度比(合併前の両社合算比)売上高8.4%増、経常利益17.9%増となりました。



日本紙通商株式会社

日本紙通商株式会社

設立日 1979年7月11日

資本金 10億円

URL <http://www.np-t.co.jp>

代表者 代表取締役社長 山本 登志男

主要商品 印刷出版用紙 | 情報用紙 | 新聞用紙 | 包装用紙 | 特殊紙 | 段ボール原紙 | 白板紙 | 化粧板原紙 | 積層板原紙 | カップ原紙 | 各種機能紙 | 機能フィルム | 包装用フィルム | 製紙用薬品・鉱産物・機械 | パルプ、古紙 | CMC、リグニン、酵母エキス | 重油、RPF | 樹脂・フィルム加工機 | 建材 | 各種産業資材

2007年度売上高
グループ内売上含む 2,776億円

今後の見通し、展開

2008年度は、引き続き合併効果の発現に注力するとともに、管理・営業機能の総点検を行い、さらなる体質強化を図ります。また、当社の特徴を活かし、幅広い分野において販売体制の拡充を図り、日本製紙グループの中核商社としての存在感を一層高めていきます。



府川 格

ふかわ なたす 代表取締役社長

事業環境

わが国では少子高齢化が進み、将来の人口減少を先取りして食料・飲料の総需要が減少傾向にあります。飲料ではミネラルウォーター、茶系飲料等が伸びているものの、牛乳、アルコール飲料は長期にわたって低迷しています。

容器ではPETボトルが引き続き成長し、缶、瓶は減少、紙容器は横這いで推移しています。

液体容器用の輸入原紙は2005年以来連続して値上がりし、この3年間では30%以上の上昇で、われわれ液体用紙容器メーカーの収益を圧迫しています。

会社の強み

液体用紙容器事業では、世界トップクラスの技術水準を持つ食品機械メーカー四国化工機の国内総代理店として、チルド流通用のNPパックと、常温流通用の



フジパックを、充填機・包材・メンテナンスのシステムで販売し、顧客ニーズにきめ細かく対応しています。

2007年度実績レビュー

液体用紙容器は原紙高騰の影響を強く受けました。製品価格を改定した結果、一部ユーザーが他社にシフトしたため、販売数量、金額ともに2006年度を下回りました。また、原紙高騰に価格転嫁が追いつかず、減益となりました。一般紙器は食品向けなどを中心に売上高が減少しました。フィルムはOEMの増加などで売上高は2006年度を上回りました。

今後の見通し、展開

2008年度はコスト面、販売環境ともに一段と厳しさを増しています。生産面では新鋭設備による生産効率向上や、2005年度以来継続しているコストダウンプロ



日本紙パック株式会社

日本紙パック株式会社	
設立日	1965年3月18日
資本金	40億円
URL	http://www.nipponpaper-pak.com
代表者	代表取締役社長 府川 格
主要製品・サービス	液体用紙容器 充填機およびメンテナンスサービス 紙製包装容器 食品包装用フィルム 産業用包装フィルム
2007年度売上高 グループ内売上含む	463億円

ジェクトの強化、営業面では着実な売価改定や、フジパックを中心とした拡販に注力していきます。

2008年度には中国でフジパック充填機の稼働が相次ぎます。中国市場での認知度向上により、今後ますます積極的に販促を続けます。



井上 敏雄
いのうえ としお
井上 敏雄 代表取締役社長

事業環境

溶解パルプ (DP) は、世界的にタイトな需給を背景に好調に推移し、国際価格が上昇しました。機能性コーティング樹脂も堅調な販売でしたが、機能性フィルムはユーザーである液晶パネル業界の競激化で、値下げ圧力や内製化の動きが当社にも影響を及ぼしました。機能性化成成品事業では安全や環境で差別化出来る製品の需要は高く、高性能コンクリート混和剤は子会社の株式会社フローリックともども好調に推移しました。粉末セルロースなども環境に優しい素材として見直され、需要が伸びています。

会社の強み

カスタマー志向に立脚した製造・営業・研究部門三位一体の機動的な業務展開、迅速な意思決定を遂行できるフラットな組織、独自技術の深耕を重視した開発体制と長年蓄積した知見に基づく技術サポートで、お



客様の厚い信頼を得ています。

2007年度実績レビュー

原燃料の高騰に対応するため売価修正に努めた結果、売上高は2006年度比で3.6%増加しました。特にDPが高値で推移して売上増加に貢献しました。その一方、価格競争に巻き込まれた機能性フィルム事業は逆に2006年より数量、価格ともマイナスとなり、コストアップを吸収しきれなかった一部の機能性化成成品も減益となりました。

以上の結果、経常利益は2006年度に比べ11%の伸びとなりました。

今後の見通し、展開

DP需要は比較的堅調ですが、2008年はブラジルや南アフリカで増産が見込まれるため値下げ圧力が強まっており、国際価格は急速に軟化するとみられます。リグニン製品については、2007年から新規公共工事



日本製紙ケミカル株式会社

日本製紙ケミカル株式会社

設立日 2002年10月1日

資本金 30億円

URL <http://www.npchem.co.jp>

代表者 代表取締役社長 井上 敏雄

主要製品 (用途) 溶解パルプ (レーヨン、セロファン、セルロース誘導体原料等) | 機能性コーティング樹脂 (塗料、インキ、接着剤等) | リグニン関連製品 (コンクリート混和剤、粘結剤等) | カルボキシメチルセルロース [CMC] (増粘剤、安定剤等) | 粉末セルロース (濾過助剤、食品添加物等) | 酵母エキス (食品、飼料等) | セロビオース (飼料等) | リボ核酸 (粉ミルク、培地等) | ステビア、甘草関連製品 (甘味料) | 機能性フィルム (液晶パネル、親展葉書)

2007年度売上高
グループ内売上含む 340億円

が大幅に減少してきており、売り上げに影響が出始めています。また、その他化成成品も消費動向次第で悪化する可能性をはらんでいます。機能性コーティング樹脂の販売は堅調な見込みですが、原料である石化製品価格の上昇でコストアップは避けられません。機能性フィルムについては高機能化により需要の回復を図っていきます。

また、主力工場の江津事業所では2008年下期から新ボイラーが稼働し、コスト低減への寄与が期待されます。



岩 渕 正 廣

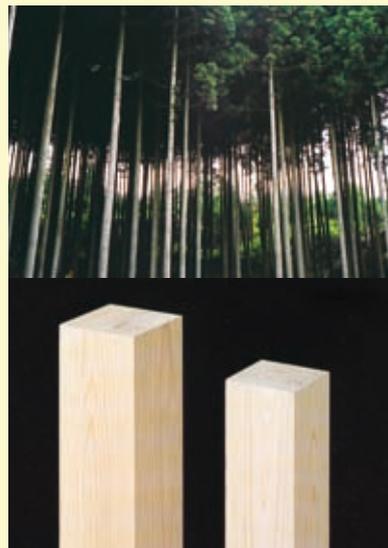
いわぶち まさひろ
岩 渕 正 廣 代表取締役社長

事業環境

昨年6月20日に施行された改正建築基準法の影響および景気の先行き不安感からの住宅取得意欲減退により、2007年度の新設住宅着工戸数は対前年度比マイナス19.4%の104万戸となりました。この影響を受けて住宅資材の需要は急激に落ち込み、建築関連業界では倒産件数が急増しました。木材事業については、海外の旺盛な需要と海上運賃の高騰から輸入材の価格が高止まる一方、豊富な資源の有効活用、間伐など森林保全といった観点から国産材が見直され、今後のビジネス・チャンスが期待されます。

会社の強み

日本製紙グループの一員として日本の木材業界をリードする事業展開をしています。日本製紙社有林の一元管理を委託され、山林育成から住宅部材の製造、製



日本製紙木材株式会社

日本製紙木材株式会社	
設立日	1970年9月10日
資本金	4億40百万円
URL	http://www.np-l.co.jp
代表者	代表取締役社長 岩渕 正廣
主要製品・商品	原木（針葉樹、広葉樹） 製材品 集成材 合板 パルプ材 チップ（製紙用・ボード用・燃料用） 古紙 断熟材
2007年度売上高 グループ内売上含む	935億円

紙原料の調達、廃材処理までトータルで扱うことにより、木材循環型ビジネスモデルの確立を目指しています。日本製紙グループのネットワークを活用して社内外から集積した様々な情報・提案が、当社の事業拡大を支えています。

2007年実績レビュー

製紙用チップや古紙、木質燃料を含め、製紙用原料の調達については国内業者間の競争が激化する中、集荷の安定と拡大に努めました。特に2007年度は国産材事業での強みを生かし、北海道・東北・九州地区を中心に製紙用チップ材の集荷を積極的に展開しました。住宅用部材については、上期は住宅着工数の激減により売上が減少して過剰在庫となりましたが、下期には信用不安が拡大する中、在庫の適正化を図り目標レベルへの圧縮を達成しました。

以上のことから、2006年度比売上高9.8%減、経常利益46.2%減の減収減益となりました。

今後の見通し、展開

国内景気の後退局面入りも懸念される中、木材・建材業界は新設住宅数のさらなる減少と信用不安の拡大などから当面、需要の回復は期待できません。このような環境下で当社は「利益を重視した選択と集中による既存事業の再構築」、「森林認証をベースとした国産材の営業強化」、「国内製紙原料の集荷体制のさらなる充実」を重点課題として事業基盤の強化に取り組んでいきます。

CSR / コーポレート・ガバナンス

NIPPON PAPER GROUP's Social Responsibility / Corporate Governance

2007年7月に、当社の複数の工場において、大気汚染防止法のばい煙排出基準の超過、ならびに当該データの改ざんがあった事実が明らかになりました。

さらに、2008年1月には、いわゆる「再生紙」について、決められた古紙パルプの配合率を大幅に下回っている製品があることが明らかになりました。

ここでは、古紙パルプ配合率乖離問題に関して、問題発生の経緯と社内調査の結果、およびこれを受けて策定した再発防止体制確立の取り組みについて報告いたします。

古紙パルプ配合率乖離問題の経緯

当社では、いわゆる「再生紙」という言葉が誕生する1981年より前から、主に新聞用紙や中質紙などに古紙パルプを幅広く利用し、これを販売してきました。当時の古紙の利用は、社会的に急務となっていたリサイクル問題の解決に寄与することを目指したものであり、同時にコストダウンも目的としたものでした。従って、当時は個々の紙への古紙配合率よりも、トータルで古紙をより多く使用することが第一義の目標でありました。

その後、古紙パルプの配合率を規定した製品の需要が拡大しました。受注当初は、公称通りに古紙パルプを配合できていた銘柄もありましたが、一方で厳しい品質基準（塵・ダート・カールのレベルや各種印刷・加工適性について、特に非再生紙品と同等の品質）をクリアできないまま、将来の技術革新を想定して安易に受注してしまったものもあり、それらは、結果的に乖離を埋めきれないままとなってしまいました。

このことが明らかになった後に行った社内調査の結果、PPC用紙では1990年、再生高白色葉書用紙は1992年、上質紙は1995年、コート紙では1998年より、規定された古紙パルプ配合率と実際の配合率との間に乖離が発生していました。

問題発生の原因

このような乖離が発生し、それが長期間放置されたままになっていた原因については、以下のように捉えています。

- (1) コンプライアンス意識の欠如
- (2) 管理体制の不備
 - a. 内部牽制の仕組みの欠如
 - b. 情報の伝達の不備
 - c. 受注プロセス上の不備

CSR / コーポレート・ガバナンス

55 CSR / コーポレート・ガバナンス
60 取締役及び監査役

- (3) 白さ度、チリ、強度、カールなど、品質上の要請
- (4) 品揃えなど、顧客の要望への安易な対応
- (5) 受注優先の姿勢
- (6) 需要の増加に対する、古紙パルプ製造設備の能力不足
- (7) 良質な古紙調達に困難となってきたこと

問題を自己解決できなかった背景として、コンプライアンス意識の欠如が根底にあります。関係部門間の責任と権限が不明確であったことなどによる内部牽制の欠如、さらには通常の受注においては営業課長の判断だけで受注が可能であったという仕組み上の問題もありました。

再発防止策の確立

今後、二度とこのような問題を発生させないための再発防止策として、事業会社である日本製紙株式会社では、システム面とコンプライアンス面の2点から、下記のような対応を取ることとしました。

受注・生産におけるシステム面からの対応

- (1) 営業部門のみの判断による受注の抑止
- (2) 配合率基準の重要性認知徹底のため、品質仕様書作成を義務化
- (3) 実績配合率の確認
- (4) 手順書の作成および内部監査と第三者監査の実施
- (5) 顧客に対する表示と説明責任の履行

コンプライアンス面からの対応

- (1) コンプライアンス教育の徹底
 - a. 役員・社員コンプライアンス研修の実施
 - b. コンプライアンス担当者育成・レベルアップ研修の実施
 - c. コンプライアンス意識・理解度テスト、アンケートの実施
- (2) コンプライアンス体制の再構築
 - a. コンプライアンス体制の強化

コンプライアンス上の問題に対し機動的に対応し、教育・啓発を一層推進するため、組織の改正、強化を検討するとともに、企業倫理委員会およびグループコンプライアンス連絡会の活動の活性化を図り、情報共有化と問題意識の向上を図っていきます。

- b. グループ内部通報制度(日本製紙グループヘルプライン)の周知徹底

現行の日本製紙グループヘルプラインの設置目的と利用方法について、さらに周知徹底し、通常のマネジメントライン以外の情報伝達体制を確保します。

- c. 統制、監視機能の強化

コンプライアンス監査の実効性向上のため、監査役会、経営監査室、コンプライアンス室の情報交換を密にして、三者の連携を強化します。

あわせて、持株会社である日本製紙グループ本社では、新たにCSR本部を設置し、本部門内にコンプライアンス室を置くこととしました。

これらの体制強化を柱として、事業会社の業務執行に対するチェック機能の強化を図り、再発防止およびコンプライアンス体制の確立にグループの全力をあげて取り組んでまいります。

環境・社会貢献策の策定

再発防止策の制定とともに、日本製紙グループとして新たな環境・社会への貢献策も策定することとしました。具体的な内容は下記の通りです。

- (1) 古紙利用率の向上

当社ではこれまで、古紙処理設備の増強を図ることにより古紙利用率を年々増加させてきましたが、今後も当初の目標以上の古紙利用率向上に取り組んでいきます。

現在、日本製紙グループの環境行動計画「グリーンアクションプラン2010」の枠組みの中で、2008年までに日本製紙株式会社の古紙利用率を40%とする目標を掲げています。古紙の輸出入状況や価格変動等により困難は伴うものと思われませんが、これを2009年度以降、42%に引き上げることが可能かどうかの検討を進めていきます。

- (2) 自社植林地の拡大

当社では、2006年末現在16.6万ヘクタールある海外植林地面積を2015年までに20万ヘクタール以上とする目標を立てています。この目標を2015年に達成した後、次の目標値を30万ヘクタールに拡大することを検討していきます。

- (3) 国内森林の保全と育成

当社は、国内に9万ヘクタールの社有林を所有しており、間伐材をはじめとする国内材の活用も進めています。日本製紙株式会社における2007年度の国産材使用比率は29%ですが、2010年度までにこれを30%まで向上させるべく取り組みを進めていきます。

(4) 社会貢献への取り組み

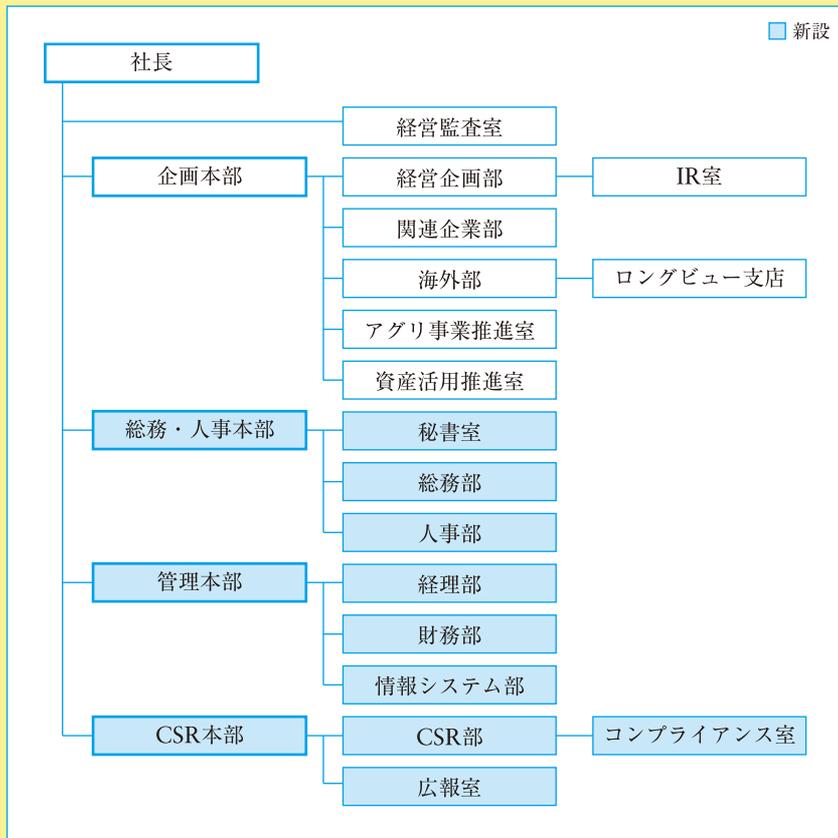
製品の売上に応じて社会貢献を実施するCRM（コース・リレーテッド・マーケティング）などといった事業活動を通じた社会貢献について検討し、環境保全の取り組みを支援していきます。

(5) 地球温暖化防止への取り組み

2010年度までに、製品あたりの化石エネルギー起源の二酸化炭素排出原単位を1990年度比で16%削減、同じく化石エネルギー原単位を20%削減する目標を立て、達成に向けて取り組んでいきます。

日本製紙グループ本社組織図

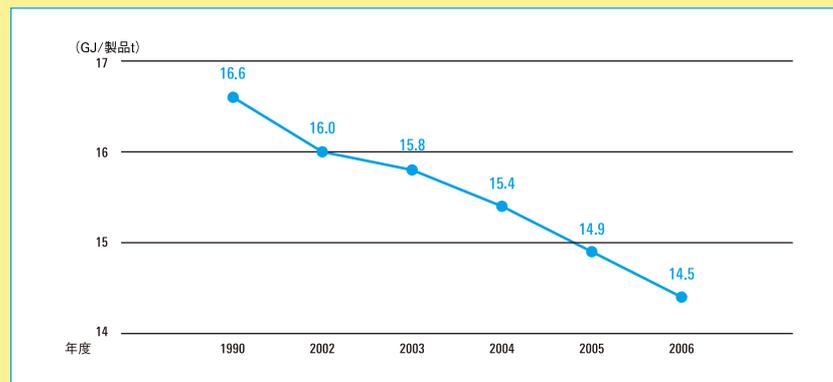
(2008年6月27日現在)



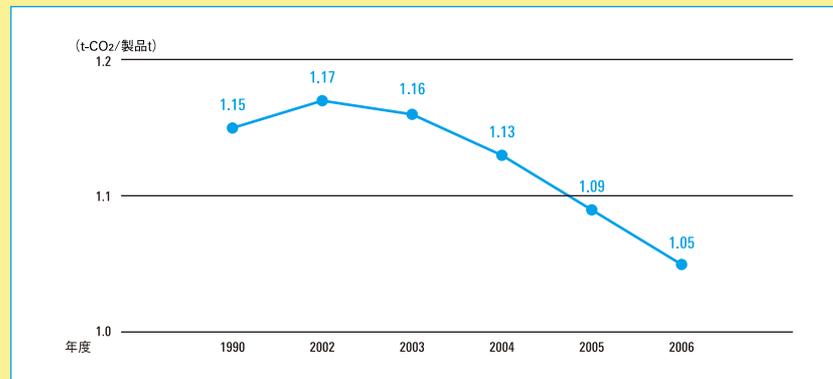
(6) ステークホルダー・ダイアログの実践

持続可能な社会を達成するためには、製紙産業も持続可能な紙の製造を達成する必要があります。持続可能な製紙産業を模索するため、ステークホルダーとのダイアログによって、注視すべき、また実践すべきことを明らかにする試みを検討していきます。

紙パルプ事業のCO₂原単位の推移



紙パルプ事業の化石エネルギー原単位の推移



取締役及び監査役 (2008年6月27日現在)

Directors and Corporate Auditors



取締役会長

中村 雅知
(なかむら まさとも)

1941年生
1963 十條製紙株式会社入社
2003 当社取締役
2005 当社代表取締役社長
2008 当社取締役会長



代表取締役社長

芳賀 義雄
(はが よしお)

日本製紙株式会社
代表取締役社長兼任

1949年生
1974 十條製紙株式会社入社
2005 当社取締役
2008 当社代表取締役社長



代表取締役副社長

山下 勤
(やました つよし)

CSR 本部長兼管理本部長
日本製紙株式会社
代表取締役副社長兼
管理本部長兼任

1947年生
1970 十條製紙株式会社入社
2003 当社取締役
2008 当社代表取締役副社長
(現職)



取締役

林 昌幸
(はやし まさゆき)

技術・研究開発管掌
日本製紙株式会社
専務取締役技術本部長
環境保全担当
安全・防災担当兼任

1946年生
1969 大昭和製紙株式会社入社
2001 年当社取締役
2008 年当社取締役(現職)



取締役

倉田 泰
(くらた やすし)

原材料管掌
日本製紙株式会社
専務取締役原材料本部長兼任

1946年生
1971 大昭和製紙株式会社入社
2008 当社取締役



取締役

本村 秀
(もとむら まさる)

企画本部長
日本製紙株式会社
常務取締役企画本部長兼任

1950年生
1974 十條製紙株式会社入社
2005 当社取締役



取締役

丸川 修平
(まるかわ しゅうへい)

総務・人事本部長
日本製紙株式会社
取締役総務・人事本部長兼任

1951年生
1975 十條製紙株式会社入社
2008 当社取締役



取締役

大即 信行
(おおつきのぶゆき)

日本大昭和板紙株式会社
代表取締役社長兼任

1943年生
1967 十條製紙株式会社入社
2004 当社取締役
2006 当社取締役(現職)



取締役

酒井 一裕
(さかい かずひろ)

日本製紙クレシア株式会社
代表取締役社長兼任

1947年生
1970 十條製紙株式会社入社
2006 当社取締役

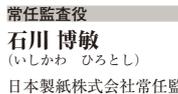


取締役

村上 正弘
(むらかみ まさひろ)

日本製紙パピリア株式会社
代表取締役社長兼任

1944年生
1967 山陽バルブ株式会社入社
2008 当社取締役



常任監査役

石川 博敏
(いしかわ ひろとし)

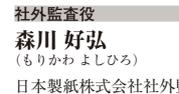
日本製紙株式会社常任監査役兼任



監査役

上野 明夫
(うわの あきお)

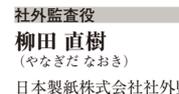
日本製紙株式会社監査役兼任



社外監査役

森川 好弘
(もりかわ よしひろ)

日本製紙株式会社社外監査役兼任



社外監査役

柳田 直樹
(やなぎだ なおき)

日本製紙株式会社社外監査役兼任

取締役及び監査役



写真：堀本エリ子の世界展－和紙から生まれる祈り－

財務セクション

- 64 5年間の要約連結財務データ
- 66 連結財務報告書
- 76 連結貸借対照表
- 78 連結損益計算書
- 79 連結株主資本等変動計算書
- 80 連結キャッシュ・フロー計算書
- 82 連結財務諸表注記情報
- 110 独立監査人の監査報告書

5年間の要約連結財務データ

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(百万円)		(千米ドル)(注)	
	2003年度 2003.4.1-2004.3.31	2004年度 2004.4.1-2005.3.31	2005年度 2005.4.1-2006.3.31	2006年度 2006.4.1-2007.3.31	2007年度 2007.4.1-2008.3.31	2007年度 2007.4.1-2008.3.31
売上高	¥ 1,192,649	¥ 1,179,696	¥ 1,152,166	¥ 1,175,264	¥ 1,211,682	\$ 12,116,820
売上原価	919,602	914,384	920,819	948,852	969,466	9,694,660
営業利益	55,679	65,231	48,391	44,655	32,834	328,340
経常利益	50,665	62,801	49,403	47,088	32,800	328,000
当期純利益	24,258	24,350	17,192	22,952	5,661	56,610
総資産	1,637,366	1,529,975	1,492,427	1,565,978	1,625,571	16,255,710
流動資産	476,649	443,177	412,657	456,620	485,822	4,858,220
有形固定資産	900,013	843,346	811,110	841,287	892,012	8,920,120
投資その他の資産合計	260,703	243,450	268,659	268,069	247,736	2,477,360
負債	1,185,143	1,063,453	1,029,787	1,095,456	1,145,812	11,458,120
純資産	452,222	466,521	462,639	470,521	479,758	4,797,580
有利子負債残高	842,278	766,139	692,080	738,230	785,322	7,853,220
減価償却費	81,259	74,971	70,106	67,049	74,791	747,910
設備投資額	57,423	55,353	69,687	102,961	121,190	1,211,900
フリーキャッシュ・フロー	14,425	82,132	91,655	(31,668)	(44,491)	(444,910)
一株当たり情報			(円)			(米ドル)
当期純利益						
基本的	22,025.22	21,996.96	15,760.27	21,570.23	5,200.50	52.01
希薄化後	21,132.64	21,107.50	15,123.82	—	—	—
純資産	392,140.80	404,369.11	413,525.41	421,626.81	407,492.96	4,074.93
配当金	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	8,000.00	80.00
レシオ						
売上高営業利益率(%)	4.7	5.5	4.2	3.8	2.7	
売上高当期純利益率(%)	2.0	2.1	1.5	2.0	0.5	
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	5.8	5.6	3.9	5.2	1.3	
投下資本利益率(ROIC)(%)	4.9	5.9	5.0	4.6	3.4	
自己資本比率(%)	26.2	28.9	29.5	28.6	28.0	
総資産利益率(ROA)(%)	3.8	4.7	3.8	3.5	2.7	
負債・資本比率(倍)	1.9	1.7	1.5	1.6	1.7	
従業員数(人)	14,987	13,774	12,798	12,584	13,666	

(注) 便宜上、米ドルによる金額を表示していますが、これには2008年3月31日の概算レート 1米ドル=100円を用いています。

- ・有利子負債残高=短期借入金+長期債務
- ・フリーキャッシュ・フロー=営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー
- ・自己資本当期純利益率(ROE)=当期純利益÷株主資本及び評価・換算差額等の期首期末平均×100
- ・投下資本利益率(ROIC)=(経常利益+支払利息)÷(期末株主資本及び評価・換算差額等+有利子負債残高)×100
- ・総資産利益率(ROA)=(経常利益+支払利息)÷期末総資産×100
- ・負債・資本比率=(有利子負債残高・現金及び現金同等物残高)÷期末株主資本及び評価・換算差額等

連結財務報告書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

■概況

2007年度におけるわが国の経済は、期前半は輸出企業の好調な業績に支えられて、民間需要主導の経済成長が続きましたが、期後半は原油高騰やサブプライムローン問題などの影響により為替円高、株安などの急激な変化が続き、先行き不透明感が広がりました。

洋紙業界におきましては、輸入紙が減少する中で情報用紙・商業印刷向け塗工紙の需要が堅調に推移しました。また、板紙業界におきましては、加工食品向けや電気・機械器具向け段ボール原紙の需要は堅調でしたが、紙器用板紙は省包装へのシフトなどにより漸減傾向となりました。

一方、原燃料価格は世界的需給逼迫のもとで熾烈な集荷競争が続き、古紙、木材チップ、重油、抄紙薬品などが一段と騰勢を強め、収益を大きく圧迫しました。

当社は、こうした状況に対処するため、新型抄紙機や新エネルギーボイラーなどの設備投資の効果発現や原価改善・諸経費削減などのコストダウン、製品価格の修正、国内・輸出向けの拡販などを強力に推進してきましたが、原燃料価格高騰による大幅なコストアップをカバーすることはできませんでした。

また、グループ事業再編により閉鎖等を決定した工場・事業所の減損損失等を特別損失の事業再編損失として計上しました。

■売上高、原価及び費用ならびに利益

以上のような事業環境のもと、2007年度の連結売上高は2006年度に比べ364億17百万円(3.1%)増の1兆2,116億82百万円となりました。

売上原価は9,694億66百万円となり、売上高に占める売上原価の割合は80.0%となりました。販売費及び一般管理費については2,093億81百万円となり、売上高に占める割合は17.3%となりました。営業利益については、2006年度に比べ26.5%減の328億34百万円となり、売上高営業利益率は2006年度を1.1%下回る2.7%となりました。

次に、その他の収益および費用については、166億44百万円の損失となりました。主な収益の内訳としては、投資有価証券売却益(純額)が14億25百万円、主な費用の内訳は支払利息104億13百万円、事業再編損失97億65百万円、特別退職金28億27百万円となっています。支払利息は、設備投資の増加に伴い有利子負債が増加した結果、2006年度に比べて25億73百万円増加しています。

法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は2006年度に比べ57.6%減の161億90百万円、当期純利益は75.3%減の56億61百万円となりました。

一株当たり当期純利益は、2006年度の21,570円23銭に対し5,200円50銭となりました。当社は、グループ全体の経営基盤の強化、収益力の向上に努め、企業価値の増大を図ることによって株主・投資家の皆様のご期待に応えていくことを目指しており、利益配分については、グループの業績状況や内部留保の充実等を総合的に勘案した上で、可能な限り安定した配当を継続して実施することを基本方針としています。2007年度は一株当たり年間8,000円の配当を実施しました。

■営業概況

(紙・パルプ事業)

洋紙のうち、新聞用紙の販売数量は、国内は若干減少しましたが、輸出は増加しました。一般洋紙の販売数量は、国内は輸入紙が減少する中でPPC用紙(コピー用紙)と商業印刷向け塗工紙などを中心に増加しました。輸出はアジア・オセアニア向け塗工紙などが増加しました。

板紙の販売数量は、段ボール原紙はほぼ2006年度並みで推移しましたが、白板紙は若干減少しました。

家庭紙の販売数量は、差別化新商品を発表するなど販売力を強化したこともあり、ティシューペーパー、トイレットロールともに増加しました。

こうした状況の中、当社は一般洋紙、板紙、家庭紙などの各製品につき、コストダウンや製品価格の修正に努めてきましたが、原燃料価格高騰によるコストアップを吸収することが出来ず、売上高は2006年度に比べ6.8%増の9,501億71百万円、営業利益は33.5%減の203億74百万円となりました。

(紙関連事業)

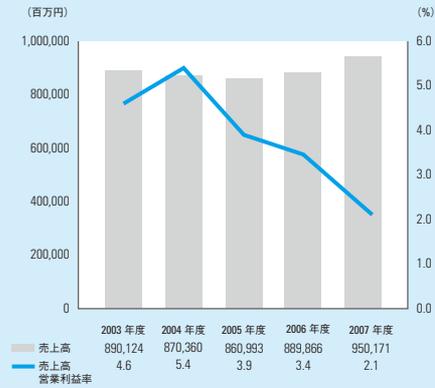
液体用紙容器は、製品価格の修正を実施したものの販売数量は減少しました。

化成品は、塗料用塩素化ポリオレフィンなどの販売が堅調に推移しました。溶解パルプ(DP)は、世界的にタイトな需給を背景に販売数量が増加し、製品価格も上昇しました。機能材料は、液晶材料の販売数量が若干減少しました。

こうした状況の中、原燃料価格高騰による原紙、樹脂等のコストアップをカバーするためコストダウンや製品価格の修正に努めましたが、売上高は2006年度に比べ0.7%

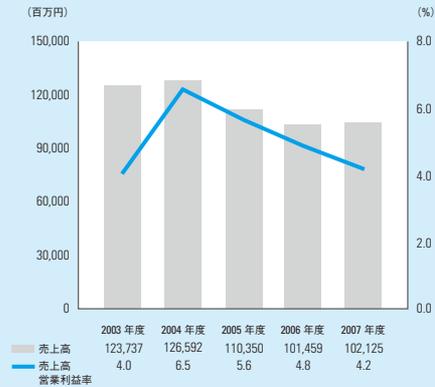
■ 紙・パルプ事業

売上高と売上高営業利益率



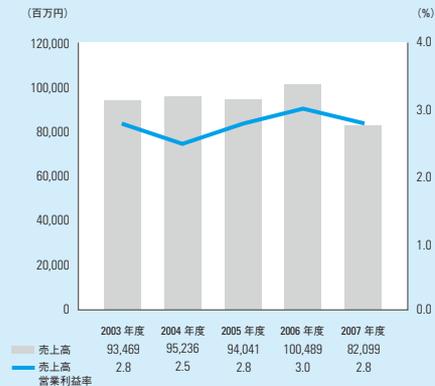
■ 紙関連事業

売上高と売上高営業利益率



■ 木材・建材・土木関連事業

売上高と売上高営業利益率



増の1,021億25百万円、営業利益は11.8%減の43億21百万円となりました。

(木材・建材・土木関連事業)

木材・建材事業は、2007年6月の改正建築基準法施行後の新設木材住宅着工数減少の影響もあり、減収、減益となりました。土木事業は堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2006年度に比べ18.3%減の820億99百万円、営業利益は21.9%減の23億37百万円となりました。

(その他の事業)

清涼飲料事業は、成長を続けてきた緑茶飲料の伸び悩みや販売競争激化が続く中、四国コカ・コーラボトリング株式会社の決算期変更や同社の子会社6社(2006年度まで非連結子会社)の新規連結などにより、減収、増益となりました。また、電気供給事業は、2006年12月に日本大昭和板紙吉永株式会社の電力供給期間が満了したことにより減収、減益となりました。運送業、レジャー業などのその他の事業については堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2006年度に比べ7.4%減の772億86百万円、営業利益は5.1%減の58億1百万円となりました。

■ 財政状態

2007年度末の連結総資産は、2006年度末の1兆5,659億78百万円から595億93百万円増加し、1兆6,255億71百万円となりました。

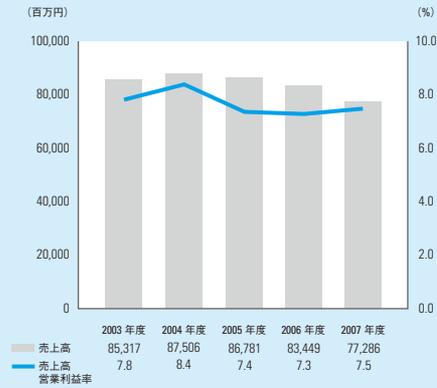
流動資産は2006年度末に比べ292億1百万円増加し、4,858億22百万円となりました。主な増加要因は棚卸資産が1,654億27百万円と、2006年度末の1,471億36百万円から増加したことなどによるものです。

有形固定資産は、設備投資が増加したことにより、2006年度末より507億24百万円増加し、8,920億12百万円となりました。

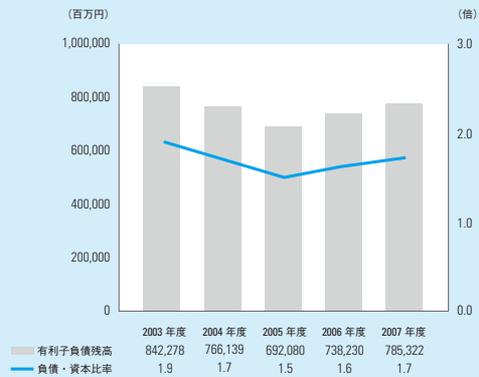
投資その他の資産は203億33百万円減少し、2,477億36百万円となりました。

流動負債及び固定負債は2006年度末に比べ503億56百万円増加し、1兆1,458億12百万円となりました。この主な要因は、設備投資や運転資金の増加により、有利子負債が2006年度末の7,382億30百万円から、7,853億22百万円に増加したことなどによるものです。

■ **その他の事業**
売上高と売上高営業利益率



■ **有利子負債残高と負債・資本比率**



■ **自己資本当期純利益率 (ROE)**



■ **キャッシュ・フロー**

2007年度は、設備投資の資金需要を有利子負債による調達などでまかない、連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。))は、2006年度末に比べ18億64百万円増加し、177億24百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得た資金は740億円となり、2006年度に比べて13億58百万円減少しました。この主な内訳は、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益161億90百万円、減価償却費747億91百万円、棚卸資産の増加114億74百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,184億92百万円となり、2006年度に比べて114億64百万円増加しました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出1,203億97百万円、投資有価証券の取得による支出93億37百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得た資金は435億15百万円となり、2006年度に比べて105億69百万円増加しました。この主な内訳は、有利子負債の増加367億36百万円、自己株式の売却による収入157億33百万円などです。

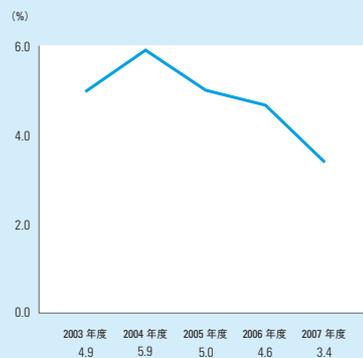
なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	2003年度	2004年度	2005年度	2006年度	2007年度
自己資本比率 (%)	26.2	28.9	29.5	28.6	28.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	37.1	35.4	36.3	28.5	16.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	9.7	7.1	5.2	9.8	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.0	12.6	17.8	11.7	8.0

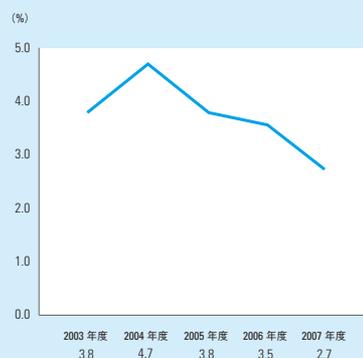
(注) ・自己資本比率 = 期末株主資本及び評価・換算差額等 ÷ 期末総資産 × 100
 ・時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 期末総資産 × 100
 ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債残高 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 ・インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しています。
- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

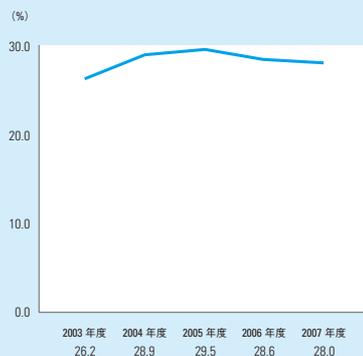
■ 投下資本利益率 (ROIC)



■ 総資産利益率 (ROA)



■ 自己資本比率



■ 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) 製品需要及び市況の変動リスク

当社グループは、主力の紙・パルプ事業をはじめ、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業およびその他の事業を行っています。これらの製品等は経済情勢等に基づく需要の変動リスクおよび市況動向等に基づく製品売価の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(2) 生産状況の変動リスク

当社グループは、主として需要と現有設備の生産能力を勘案した見込生産を行っています。全ての生産設備について定期的な災害防止検査や点検等を行っています。火災や設備のトラブルの他、原燃料調達面の支障等により生産設備の稼働率が低下した場合などに製品供給力が低下するリスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動リスク

当社グループは、輸出入取引について為替変動リスクを負っています。輸出入の収支は、チップ、重油、石炭、薬品などの諸原燃料等の輸入が、製品等の輸出を上回っており、主として米ドルおよび豪ドルに対して円安が生じた場合には経営成績にマイナスの影響を及ぼします。なお当社グループは、為替予約等を利用したリスクヘッジを実施しています。

(4) 原燃料価格の変動リスク

当社グループは、主としてチップ、古紙、重油、石炭、薬品などの諸原燃料を購入して、紙・パルプ・その他の製品を製造・販売する事業を行っています。そのため国際市況および国内市況による原燃料価格の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(5) 株価の変動リスク

当社グループは、取引先や関連会社等を中心に市場性のある株式を保有していますので、株価の変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。また、株価の変動は、年金資産の変動を通じて年金費用を変動させる可能性があります。

(6)金利の変動リスク

当社グループは、有利子負債について金利の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(7)海外事業リスク

当社グループは、北米・北欧・中国・豪州を中心に紙・パルプ製造販売、植林等の海外事業展開を行っています。海外事業リスクの未然防止に努めていますが、予測し得ない事態等が発生した場合、経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(8)訴訟リスク

当社グループは、業務の遂行にあたり法令遵守などコンプライアンス経営に努めていますが、国内外の事業活動の遂行にあたり、刑事・民事・独占禁止法・製造物責任法・知的財産権・環境問題・労務問題等に関連した訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(9)固定資産の減損リスク

当社グループは、生産設備や土地をはじめとする固定資産を保有しています。資産価値が下落した場合、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(10)自然災害リスク

当社グループの生産および販売拠点周辺で地震や大規模な自然災害等が発生して生産設備・物流設備等が被害を受けた場合、設備復旧のための費用、生産停止による機会損失などにより、経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

(11)その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目に関しても偶発事象に起因する事業環境等の変動リスクを負っており、その変動により経営成績および財政状態等に影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

資産	(百万円)		(千米ドル) (注記3)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
流動資産:			
現金及び現金同等物	¥ 15,859	¥ 17,724	\$ 177,240
有価証券 (注記 16)	270	23	230
受取債権:			
受取手形及び売掛金:			
営業債権	224,808	238,466	2,384,660
非連結子会社及び関連会社に対する債権	24,007	25,402	254,020
その他債権	17,703	13,068	130,680
非連結子会社及び関連会社貸付金	16,894	13,649	136,490
貸倒引当金	(3,402)	(4,694)	(46,940)
棚卸資産 (注記 5)	147,136	165,427	1,654,270
繰延税金資産 (注記 11)	3,666	3,704	37,040
その他の流動資産 (注記 8)	9,676	13,050	130,500
流動資産合計	456,620	485,822	4,858,220
有形固定資産:			
土地	229,967	235,257	2,352,570
建物及び構築物	451,574	472,509	4,725,090
機械装置及び運搬具及び備品	1,865,330	2,019,526	20,195,260
建設仮勘定	66,439	50,864	508,640
その他	20,939	21,091	210,910
	2,634,252	2,799,249	27,992,490
減価償却累計額	(1,792,964)	(1,907,237)	(19,072,370)
有形固定資産純額 (注記 7)	841,287	892,012	8,920,120
投資その他の資産:			
非連結子会社及び関連会社への投資及び長期貸付金	111,569	108,509	1,085,090
投資有価証券 (注記 7 及び 16)	105,229	93,098	930,980
繰延税金資産 (注記 11)	5,176	6,143	61,430
その他の資産	85,048	77,166	771,660
貸倒引当金	(38,953)	(37,181)	(371,810)
投資その他の資産合計	268,069	247,736	2,477,360
資産合計 (注記 17)	¥ 1,565,978	¥ 1,625,571	\$ 16,255,710

負債純資産	(百万円)		(千米ドル) (注記3)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
流動負債:			
短期借入金 (注記 6):			
借入金及びコマーシャル・ペーパー	¥ 255,685	¥ 221,469	\$ 2,214,690
非連結子会社及び関連会社に対する債務	1,988	2,428	24,280
一年以内に期限の到来する長期債務 (注記 6 及び 7):			
社債及び借入金	59,476	57,013	570,130
支払手形及び買掛金:			
営業債務 (注記 7)	126,272	125,097	1,250,970
非連結子会社及び関連会社に対する債務	28,924	23,937	239,370
その他債務	81,045	80,622	806,220
未払法人税等	4,996	5,702	57,020
その他の流動負債 (注記 11)	23,452	39,684	396,840
流動負債合計	581,841	555,957	5,559,570
固定負債:			
長期債務 (注記 6 及び 7):			
社債及び借入金	421,079	504,409	5,044,090
退職給付引当金 (注記 8)	47,329	45,549	455,490
繰延税金負債 (注記 11)	41,071	35,284	352,840
環境対策引当金	985	1,019	10,190
その他の固定負債	3,148	3,592	35,920
固定負債合計	513,615	589,855	5,898,550
偶発債務 (注記 15)			
純資産:			
株主資本 (注記 12 及び 19):			
資本金:			
授權株式数 - 3,000,000 株;			
発行済株式数 - 1,122,534.63 株 (2008年) 1,105,235.63 株 (2007年)	55,730	55,730	557,300
資本剰余金	252,442	256,040	2,560,400
利益剰余金	139,638	138,135	1,381,350
自己株式控除 - 取得原価: 3,742.09 株 (2008年)、41,345.16 株 (2007年)	(18,366)	(1,090)	(10,900)
株主資本合計	429,443	448,815	4,488,150
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	16,174	3,922	39,220
繰延ヘッジ損益	1,864	(404)	(4,040)
為替換算調整勘定	1,081	3,567	35,670
評価・換算差額等合計	19,120	7,084	70,840
少数株主持分	21,956	23,858	238,580
純資産合計	470,521	479,758	4,797,580
負債純資産合計	¥ 1,565,978	¥ 1,625,571	\$ 16,255,710

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結損益計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記 3)
	自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日	自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日	自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日
売上高 (注記 17)	¥ 1,175,264	¥ 1,211,682	\$ 12,116,820
売上原価 (注記 17 及び 18)	948,852	969,466	9,694,660
売上総利益	226,412	242,216	2,422,160
販売費及び一般管理費 (注記 8、17 及び 18)	181,756	209,381	2,093,810
営業利益 (注記 17)	44,655	32,834	328,340
その他の収益(費用):			
支払利息	(7,839)	(10,413)	(104,130)
受取利息及び受取配当金	3,039	3,201	32,010
投資有価証券売却益(純額) (注記 16)	3,851	1,425	14,250
有形固定資産除売却損益(純額)	(1,105)	(635)	(6,350)
持分法による投資利益	2,540	1,863	18,630
減損損失 (注記 9 及び 17)	(3,891)	(837)	(8,370)
貸倒引当金繰入額	(1,756)	(429)	(4,290)
事業再編損失 (注記 9 及び 10)	—	(9,765)	(97,650)
特別退職金 (注記 8)	(2,503)	(2,827)	(28,270)
その他(純額)	1,153	1,773	17,730
	(6,513)	(16,644)	(116,440)
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	38,142	16,190	161,900
法人税等 (注記 11):			
当年度分	6,813	7,107	71,070
繰延税額	7,643	2,883	28,830
	14,457	9,991	99,910
少数株主利益	(732)	(537)	(5,370)
当期純利益	¥ 22,952	¥ 5,661	\$ 56,610
	(円)		(米ドル) (注記 3)
一株当たり情報:			
当期純利益:			
基本的	¥ 21,570.23	¥ 5200.50	\$ 52.01
希薄化後	—	—	—
配当金	8,000.00	8,000.00	80.00

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結株主資本等変動計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)						(百万円)					
	株主資本						評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	発行済 株式数	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	1,105,235.63	¥ 55,730	¥ 252,441	¥ 125,679	¥ (18,199)	¥ 415,651	¥ 24,352	¥ —	¥ 312	¥ 24,664	¥ 22,323	¥ 462,639
支払配当金	—	—	—	(8,516)	—	(8,516)	—	—	—	—	—	(8,516)
役員賞与	—	—	—	(195)	—	(195)	—	—	—	—	—	(195)
当期純利益	—	—	—	22,952	—	22,952	—	—	—	—	—	22,952
自己株式取得	—	—	—	—	(183)	(183)	—	—	—	—	—	(183)
自己株式処分	—	—	0	—	16	16	—	—	—	—	—	16
子会社の合併	—	—	—	(282)	—	(282)	—	—	—	—	—	(282)
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(8,177)	1,864	768	(5,543)	(366)	(5,910)
2007年3月31日残高	1,105,235.63	55,730	252,442	139,638	(18,366)	429,443	16,174	1,864	1,081	19,120	21,956	470,521
支払配当金	—	—	—	(8,675)	—	(8,675)	—	—	—	—	—	(8,675)
当期純利益	—	—	—	5,661	—	5,661	—	—	—	—	—	5,661
自己株式取得	—	—	—	—	(160)	(160)	—	—	—	—	—	(160)
自己株式処分	—	—	(2,305)	—	18,038	15,733	—	—	—	—	—	15,733
株式交換	17,299	—	5,903	—	(602)	5,301	—	—	—	—	—	5,301
連結範囲の変更	—	—	—	727	—	727	—	—	—	—	—	727
持分法適用範囲の変更	—	—	—	783	—	783	—	—	—	—	—	783
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	(12,252)	(2,269)	2,486	(12,036)	1,901	(10,134)
2008年3月31日残高	1,122,534.63	¥ 55,730	¥ 256,040	¥ 138,135	¥ (1,090)	¥ 448,815	¥ 3,922	¥ (404)	¥ 3,567	¥ 7,084	¥ 23,858	¥ 479,758
	(千米ドル) (注記3)						(千米ドル) (注記3)					
	株主資本						評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計			
2007年3月31日残高	\$ 557,300	\$ 2,524,420	\$ 1,396,380	\$(183,660)	\$ 4,294,430	\$ 161,740	\$ 18,640	\$ 10,810	\$ 191,200	\$ 219,560	\$ 4,705,210	
支払配当金	—	—	(86,750)	—	(86,750)	—	—	—	—	—	(86,750)	
当期純利益	—	—	56,610	—	56,610	—	—	—	—	—	56,610	
自己株式取得	—	—	—	(1,600)	(1,600)	—	—	—	—	—	(1,600)	
自己株式処分	—	(23,050)	—	180,380	157,330	—	—	—	—	—	157,330	
株式交換	—	59,030	—	(6,020)	53,010	—	—	—	—	—	53,010	
連結範囲の変更	—	—	7,270	—	7,270	—	—	—	—	—	7,270	
持分法適用範囲の変更	—	—	7,830	—	7,830	—	—	—	—	—	7,830	
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	(122,520)	(22,690)	24,860	(120,360)	19,010	(101,340)	
2008年3月31日残高	\$ 557,300	\$ 2,560,400	\$ 1,381,350	\$(10,900)	\$ 4,488,150	\$ 39,220	\$(4,040)	\$ 35,670	\$ 70,840	\$ 238,580	\$ 4,797,580	

連結財務諸表注記情報を参照ください。

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社

	(百万円)		(千米ドル) (注記3)
	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー			
法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益	¥ 38,142	¥ 16,190	\$ 161,900
営業活動から得た現金(純額)への法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益の調整:			
減価償却費	67,049	74,791	747,910
連結調整勘定償却額	1,946	1,230	12,300
貸倒引当金の増加額	2,013	433	4,330
退職給付引当金の減少額	(7,367)	(6,184)	(61,840)
環境対策引当金の増減額	(1)	(0)	(0)
受取利息及び受取配当金	(3,039)	(3,201)	(32,010)
支払利息	7,839	10,413	104,130
持分法による投資利益	(2,540)	(1,863)	(18,630)
投資有価証券売却益(純額)	(3,851)	(1,425)	(14,250)
有形固定資産除売却損益(純額)	1,105	635	6,350
減損損失	3,891	837	8,370
特別退職金	2,503	2,827	28,270
事業再編損失	—	9,765	97,650
役員賞与の支払額	(209)	—	—
営業債権及び営業債務の変動:			
売上債権	(27,182)	(4,144)	(41,440)
棚卸資産	(5,844)	(11,474)	(114,740)
仕入債務	11,396	(12,349)	(123,490)
その他	248	13,675	136,750
	86,101	90,155	901,550
利息及び配当金の受取額	3,446	3,817	38,170
利息の支払額	(6,437)	(9,762)	(97,620)
特別退職金の支払額	(2,764)	(2,805)	(28,050)
事業再編に係る費用の支払額	(22)	—	—
法人税等の支払額	(4,964)	(7,404)	(74,040)
営業活動によるキャッシュ・フロー(純額)	¥ 75,359	¥ 74,000	\$ 740,000

連結財務諸表注記情報を参照ください。

	(百万円)		(千米ドル) (注記3)
	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	¥ (158)	¥ (170)	\$ (1,700)
定期預金の払戻による収入	148	160	1,600
有価証券の売却による収入	75	270	2,700
固定資産の取得による支出	(94,902)	(120,397)	(1,203,970)
固定資産の売却による収入	5,660	5,731	57,310
投資有価証券の取得による支出	(22,974)	(9,337)	(93,370)
投資有価証券の売却による収入	3,361	4,580	45,800
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	1,419	14,190
短期貸付金の増減額	(69)	(1,967)	(19,670)
長期貸付による支出	(655)	(205)	(2,050)
長期貸付金の回収による収入	2,979	693	6,930
その他(純額)	(493)	730	7,300
投資活動によるキャッシュ・フロー(純額)	(107,028)	(118,492)	(1,184,920)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額	(34,846)	(42,670)	(426,700)
長期債務の発生による収入	137,000	139,500	1,395,000
長期債務の返済による支出	(59,932)	(60,092)	(600,920)
自己株式の取得による支出	(183)	(160)	(1,600)
自己株式の売却による収入	16	15,733	157,330
配当金の支払額	(8,868)	(9,054)	(90,540)
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(239)	—	—
少数株主からの払込による収入	—	260	2,600
財務活動によるキャッシュ・フロー(純額)	32,945	43,515	435,150
現金及び現金同等物に係る換算差額	203	531	5,310
現金及び現金同等物の増減額	1,480	(444)	(4,440)
現金及び現金同等物期首残高	13,963	15,859	158,590
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,740	17,400
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	(2)	(20)
子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	415	570	5,700
現金及び現金同等物期末残高	¥ 15,859	¥ 17,724	\$ 177,240

連結財務諸表注記情報を参照ください。

1. 重要な会計方針

(a) 基本的事項

添付の連結財務諸表は、日本の金融商品取引法により作成を義務付けられた連結財務諸表を基礎として組替調整されており、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成されたものであり、国際財務報告基準の適用及び開示要求とは、相違する点があります。

百万円未満は切り捨てています。その結果、添付の連結財務諸表で、合計欄の金額が個々の項目の合計額と異なる場合があります。

(b) 連結

添付の連結財務諸表は、当社及び議決権の過半数を有するなどの事情により当社が実質的に支配権を有する全ての重要な子会社を含んでいます。連結内の全ての重要な債権債務及び取引は連結上消去されています。

海外子会社は当社と異なる12月31日を決算日とする会計期間を基に連結し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

持分法適用会社（当社が重要な影響力を行使することができる会社）に対する投資については、取得原価に未分配投資損益を加減算して表示しています。連結当期純利益には、連結内未実現利益を消去した後の持分法適用会社の当期純利益に対する当社持分が含まれています。

のれんは、5年間又は20年間で均等償却しています。

(c) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、容易に換金可能であり、かつ、満期日が近いため金利の変動を原因とする価格変動リスクが重要でない、取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い全ての投資を含みます。

(d) 有価証券

日本における金融商品に係る会計基準では、有価証券を売買目的、満期保有目的、その他有価証券の3種類に分類しています。

(i) 売買目的有価証券は時価で評価します。但し、2008年及び2007年3月31日において、当社及び連結子会社は、該当する有価証券を保有していません。

(ii) 満期保有目的債券は、定額法による償却原価法を適用しています。

(iii) その他有価証券に分類された市場性のある有価証券は時価で評価し、未実現損益は適用される税額控除後の金額で純資産に直接算入しています。その他有価証券に分類された市場性のない有価証券は取得原価で評価しています。売却有価証券の簿価について移動平均法を適用しています。

(e) 棚卸資産

棚卸資産は主に移動平均法又は総平均法による原価法で評価しています。

(f) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価しています。減価償却費は1998年4月1日以降に取得され、定額法によって計算している新しい建物を除き、通常、個々の資産に対する見積耐用年数にわたり主として定率法で計算しています。重要な改修と改良は、取得原価で資産計上しています。維持及び修繕費は、発生時に費用処理しています。

(h) リース

資産の所有権が借手へ移転すると認められるもの以外の国内連結子会社のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に準じた方法で処理しています。

(i) 外貨換算

為替予約取引等によってヘッジされているものを除いて、全ての外貨建資産及び負債は、期末日レートで円貨に換算しています。全ての収益及び費用項目は、取引時に取引日レートで換算され、為替差額は損益として処理しています。

海外連結子会社と関連会社の貸借対照表項目は、取得日レートで換算される純資産(但し少数株主持分を除く)の項目を除き、決算日レートで円貨に換算しています。収益及び費用項目は、期中平均レートで換算しています。この結果生じる換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(j) 退職給付

従業員の退職給付引当金は、貸借対照表日における年金資産の時価を控除後の退職給付債務を基礎として、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を調整して計算されています。退職給付債務は従業員の残存勤務期間にわたり、期間定額基準で算定されています。

数理計算上の差異は、発生の翌期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である10年から15年にわたって主として定額法により償却しています。

過去勤務債務は、その発生した期から対象となる従業員の平均残存勤務期間以内である5年から15年にわたって定額法により償却しています。

加えて、当社及び連結子会社の取締役及び監査役は慣例として退職金を受け取るようになっていました。これら役員の退職慰労引当金は内規による期末要支給額により計上されます。

(k) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によるPCB廃棄物の処理支出に備えるため、処理見積額を計上しています。

(l) 研究開発費

研究開発費は発生時に費用処理しています。

(m) デリバティブ取引

連結子会社は為替レート及び金利の不利な変動から生じるリスクを管理するため、様々なデリバティブ取引を行っています。未実現損益は主に資産又は負債として繰延処理されています。ヘッジ会計の要件を満たした外国為替予約契約によりヘッジされている受取債権及び支払債務は、当該予約レートで換算されています。

(n) 法人税等

当社及び連結子会社は、資産負債法により法人税等を認識する会計基準に従い、税効果会計を適用しています。資産負債法のもとでは、繰延税金資産及び負債は財務報告上の資産及び負債と税務上の資産及び負債との差額に基づいて認識され、その差異が解消されると予想される時点で適用される税率及び税法を用いて計算されています。

(o) 利益処分

日本の会社法においては、特定の事業年度に係る利益処分は、事業年度終了後に開催される株主総会の決議に基づいて決定されます。従って、このような利益処分は、各事業年度の財務諸表には反映されていません。(注記12及び19参照)

(p) 一株当たり情報

基本的な一株当たり当期純利益の計算は、普通株主に対して配当可能な当期純利益及び普通株式の期中加重平均発行済株式数を基礎としています。なお、潜在株式が存在しないため、希薄化後一株当たり当期純利益に該当するものではありません。

一株当たり配当金は、各会計年度に対応して株主総会において承認された現金配当を意味しています。

2. 会計方針の変更

(a) 当社の連結子会社である日本製紙株式会社石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法)によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。

この変更は、2007年11月に日本製紙株式会社石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター(抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン)であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や、今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間に亘り長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用対収益の適切な対応を図るために行ったものです。

この結果、従来の方法によった場合と比べ、減価償却費は3,789百万円(37,890千米ドル)減少し、営業利益は3,212百万円(32,120千米ドル)、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は3,240百万円(32,400千米ドル)増加しています。

(b) 法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は857百万円(8,570千米ドル)増加し、営業利益は741百万円(7,410千米ドル)、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は755百万円(7,550千米ドル)減少しています。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、国内連結子会社は、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。

この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度の減価償却費は9,946百万円増加し、営業利益は9,244百万円(92,440千ドル)、法人税等及び少数株主持分調整前当期純利益は9,312百万円(93,120千ドル)減少しています。

(c) 2007年3月31日に終了する会計年度より、当社及び連結子会社は、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準第10号 2005年12月27日)を適用しています。

3. 米ドルによる表示額

米ドルによる金額を専ら読者の便宜のために表示しています。これには2008年3月31日の概算レートである1ドル=100円を用いています。この米ドルによる表示額は、実際に円金額が米ドルにこのレートあるいは他のレートで換金された、換金されえた、もしくは将来換金されうると解釈されるべきものではありません。

4. 企業結合等関係

パーチェス法適用

(a) 企業結合の概要

(i) 被取得企業の名称及び事業の内容

三島製紙株式会社 紙及び紙加工品の製造と販売

(ii) 被取得企業の名称及び事業の内容

特殊紙専業メーカーとしての企業価値をさらに向上させるため

(iii) 企業結合日

2008年2月1日

(iv) 企業結合の法的形式

株式交換

(v) 結合後企業の名称

三島製紙株式会社(2008年4月1日付で商号を日本製紙パピリア株式会社に変更しました)

(vi) 取得した議決権比率

100%

(b) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

期末日をみなし取得日としているため、当期の業績には含まれていません。

(c) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	(百万円)	(千ドル)
当社株式	¥ 6,067	\$ 60,670
取得に直接要した費用	30	300
取得原価	¥ 6,097	\$ 60,970

(d) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

(i) 株式の種類及び交換比率

普通株式 当社 1 : 三島製紙株式会社 0.00061

(ii) 交換比率の算定

株式交換比率の算定にあたり、その公平性及び妥当性を期すため、株式会社日本製紙グループ本社は日興コーディアル証券株式会社に、三島製紙株式会社はデロイトトーマツFAS株式会社に、それぞれ算定を依頼し、その結果を参考として、両社が交渉・協議の上、最終的に上記株式交換比率が妥当であるとの判断に至り合意しました。

(iii) 交付株式数及びその評価額

普通株式 17,699株(新規株式発行 17,299株、自己株式割当交付数 400株)
6,067百万円(60,670千ドル)

(e) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(i) 負ののれん金額

2,899百万円(28,990千ドル)

(ii) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識しています。

(iii)償却の方法及び償却期間

5年均等償却

(f)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産 37,528百万円(375,280千円)
 流動資産 15,777百万円(157,770千円)、
 固定資産 21,751百万円(217,510千円)
 負債 28,531百万円(285,310千円)
 流動負債 25,445百万円(254,450千円)、
 固定負債 3,086百万円(30,860千円)

5. 棚卸資産

2008年及び2007年3月31日の棚卸資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千円)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
商品及び製品	¥ 83,259	¥ 91,869	\$ 918,690
仕掛品	16,734	19,013	190,130
原材料及び貯蔵品	47,142	54,544	545,440
	¥ 147,136	¥ 165,427	\$ 1,654,270

6. 短期借入金及び長期債務

2008年及び2007年3月31日の短期借入金は以下の通りです。

	(百万円)		(千円)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
銀行からの借入金	¥ 205,685	¥ 178,969	\$ 1,789,690
非連結子会社及び関連会社からの借入金	1,988	2,428	24,280
コマーシャル・ペーパー	50,000	42,500	425,000
	¥ 257,674	¥ 223,898	\$ 2,238,980

銀行からの借入金は無担保であり、通常365日で金利計算されます。

2008年及び2007年3月31日の短期借入金残高の加重平均利率はそれぞれ1.24%、及び1.03%です。

2008年及び2007年3月31日の長期債務は以下の通りです。

	(百万円)		(千円)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
銀行、保険会社及びその他からの借入金、 利率は3.38%から0.73%、期限は2034年まで:			
担保あり	¥ 35,282	¥ 20,474	\$ 204,740
担保なし	302,273	407,749	4,077,490
0.81% 円建無担保社債 償還期限 2010年	20,000	20,000	200,000
0.50% 円建無担保社債 償還期限 2007年	20,000	—	—
0.91% 円建無担保社債 償還期限 2008年	20,000	20,000	200,000
0.89% 円建無担保社債 償還期限 2009年	30,000	30,000	300,000
1.10% 円建無担保社債 償還期限 2012年	20,000	20,000	200,000
1.79% 円建無担保社債 償還期限 2011年	20,000	20,000	200,000
1.97% 円建無担保社債 償還期限 2017年	13,000	13,000	130,000
1.96% 円建無担保社債 償還期限 2017年	—	10,000	100,000
0.73% 円建無担保社債 償還期限 2008年	—	200	2,000
	480,556	561,423	5,614,230
1年以内に期限の到来する長期債務控除	(59,476)	(57,013)	(570,130)
	¥ 421,079	¥ 504,409	\$ 5,044,090

2008年3月31日以降に期限の到来する長期債務は以下の通りです。

3月31日に終了する会計年度:	(百万円)	(千円)
2009年	¥ 57,013	\$ 570,130
2010年	73,840	738,400
2011年	55,669	556,690
2012年	50,860	508,600
2013年以降	324,038	3,240,380
	¥ 561,423	\$ 5,614,230

7. 担保資産

2008年3月31日現在、支払手形及び買掛金105百万円(1,050千円ドル)、1年以内
に期限の到来する長期債務3,192百万円(31,920千円ドル)及び長期債務17,282百万
円(172,820千円ドル)の担保として差し入れた資産は以下の通りです。

	(百万円)		(千円ドル)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
有形固定資産(帳簿価額)	¥422,331	¥433,373	\$4,333,730
投資有価証券	—	208	2,080
	¥422,331	¥433,582	\$4,335,820

8. 退職給付

(a) 連結子会社は退職一時金又は年金を受け取る権利を有する全ての従業員を対象とし
て、企業年金基金制度、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度
などの確定給付型の退職給付制度を設けています。退職一時金及び年金の金額は、
基本給、勤続年数及び退職事由等に基づいて決定されます。

(b) 連結子会社の一部は、2007年4月1日に適格退職年金制度の一部について確定拠
出年金制度へ移行するとともに適格退職年金制度を確定給付型の確定給付企業年金
制度へ制度変更を行っています。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項
は次のとおりです。

(i) 制度全体の積立状況に関する事項(2007年3月31日現在)

	日本製紙関係会社厚生年金基金		その他の制度	
	(百万円)	(千円ドル)	(百万円)	(千円ドル)
年金資産の額	¥16,052	\$160,520	¥186,743	\$1,867,430
年金財政計算上の給付債務の額	13,024	130,240	217,406	2,174,060
差引額	¥3,028	\$30,280	¥(30,662)	\$(306,620)

(ii) 制度全体に占める当社グループの加入人数割合(2007年3月31日現在)

日本製紙関係会社厚生年金基金	44.2%
その他の制度	3.1%

(iii) 補足説明

なお、上記(ii)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(c) 以下の表は2008年及び2007年3月31日現在の連結子会社の確定給付型退職給付
制度に係る積立及び引当状況、並びに連結貸借対照表に計上される金額を示してい
ます。

	(百万円)		(千円ドル)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
退職給付債務	¥(183,468)	¥(188,720)	\$ (1,887,200)
年金資産の時価	161,066	137,528	1,375,280
未積立退職給付債務	(22,402)	(51,192)	(511,920)
未認識数理計算上の差異	(12,112)	21,422	214,220
未認識過去勤務債務	(9,023)	(8,237)	(82,370)
退職給付債務純額	(43,537)	(38,006)	(380,060)
前払年金費用	2,020	5,563	55,630
退職給付引当金	¥(45,557)	¥(43,570)	\$ (435,700)

2008年及び2007年3月31日における退職給付引当金には上記に加えて、当社及び
連結子会社の役員退職慰労引当金がそれぞれ1,978百万円(19,780千円ドル)、1,771
百万円含まれています。

2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度の退職給付費用の構成要素は概ね
以下の通りです。

	(百万円)		(千円ドル)
	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日
勤務費用	¥5,400	¥5,891	\$58,910
利息費用	4,457	4,524	45,240
期待運用収益	(2,629)	(3,105)	(31,050)
未認識数理計算上の差異の費用処理額	(602)	180	1,800
未認識過去勤務債務の費用処理額	(797)	(797)	(7,970)
合計	¥5,828	¥6,693	\$66,930

上記に加えて、当社は2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度にそれぞれ2,887百万円(28,870千円)、2,583百万円の割増退職金を計上しています。割増退職金は、2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度の販売費及び一般管理費に含まれている60百万円(600千円)及び80百万円を除いて、その他の費用に含まれています。

上記において用いた仮定は以下の通りです。

	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日
割引率	主として2.5%	主として2.5%
年金資産の期待運用収益率	主として2.0%	主として2.0%

9. 減損損失

当連結会計年度において当社グループは以下の資産について減損損失(9,287百万円)を計上しました。

場所	種類	(百万円)	(千円)	備考
		2008年3月31日	2008年3月31日	
富山県高岡市	建物及び構築物	¥ 842	\$ 8,420	事業資産 「事業再編損失」
	機械装置及び運搬具	3,359	33,590	
	その他	35	350	
徳島県小松島市	建物及び構築物	639	6,390	
	機械装置及び運搬具	1,798	17,980	
	その他	10	100	
山口県玖珂郡和木町	建物及び構築物	420	4,200	
	機械装置及び運搬具	1,333	13,330	
	その他	9	90	
静岡県富士市他	建物及び構築物	19	190	遊休資産 「減損損失」
	機械装置及び運搬具	588	5,880	
	土地	228	2,280	
計		¥ 9,287	\$ 92,870	

場所	種類	2007年3月31日	備考
静岡県富士市他	土地	¥ 1,671	遊休資産
	建物及び構築物	2,220	
計		¥ 3,891	

当社グループは、減損の兆候を判定するにあたり、事業用資産は主として生産拠点である工場単位、賃貸資産及び遊休資産は個別物件単位で資産のグルーピングを実施しています。賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを1.7%で割引いた使用価値により算定し、遊休資産の回収可能価額は、重要性の高いものについては第三者による鑑定評価額、それ以外のものについては、主として相続税評価額に基づいた正味売却価額により算定しています。

2007年3月31日に終了する会計年度では、将来における具体的な使用計画がない遊休資産について減損損失3,891百万円をその他の費用に計上しました。その内訳は土地1,671百万円、建物及び構築物189百万円、機械装置及び運搬具及び備品2,030百万円です。

10. 事業再編損失

当社グループは事業再編に伴い、日本製紙(株)伏木工場及び日本大昭和板紙西日本(株)和木事業所を閉鎖、日本製紙(株)小松島工場は紙事業から撤退します。これらに係る廃棄予定資産を処分時までの使用価値まで減額しています。なお、廃棄予定資産の当該減損損失は、連結損益計算書のその他の費用「事業再編損失」に含めて表示しています。

事業再編損失の内訳は、紙事業における工場閉鎖等に伴う事業資産の減損損失8,449百万円、木材・建材事業における生産子会社の閉鎖に伴う損失1,316百万円です。

11. 法人税等

当社及び国内連結子会社に課される税金は、法人税、住民税及び事業税であり、その合計の法定実効税率は2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度においてともに40.7%でした。

2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度の連結損益計算書に反映された税効果会計適用後の法人税等負担率は以下のような理由により、法定実効税率とは異なっています。

	自2006年4月1日 至2007年3月31日	自2007年4月1日 至2008年3月31日
法定実効税率	40.7%	40.7%
影響：		
永久差異－交際費	2.0	5.4
非課税受取配当金	(0.9)	(1.9)
持分法投資利益	(2.7)	(4.6)
連結調整勘定償却	2.0	3.0
住民税均等割	0.8	1.9
評価性引当額	5.9	16.6
関係会社投資	(9.9)	—
その他(純額)	0.0	0.6
税効果会計適用後の法人税等負担率	37.9%	61.7%

2008年及び2007年3月31日における当社及び連結子会社の繰延税金資産及び負債の主な構成要素は、それぞれ以下の通りです。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
繰延税金資産：			
賞与引当金	¥ 3,583	¥ 3,677	\$ 36,770
未払事業税	522	519	5,190
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,199	7,172	71,720
退職給付引当金	26,699	24,742	247,420
役員退職慰労引当金	705	820	8,200
投資有価証券評価損	1,603	1,497	14,970
繰越欠損金	13,265	12,684	126,840
土地評価差額金	15,699	16,776	167,760
減損損失	2,182	6,353	63,530
連結会社間未実現利益消去	853	1,381	13,810
その他	6,015	6,364	63,640
繰延税金資産小計	78,330	81,989	819,890
評価性引当金	(38,839)	(44,689)	(446,890)
繰延税金資産合計	39,491	37,300	373,000
繰延税金負債：			
諸準備金	(12,411)	(11,654)	(116,540)
減価償却費	(1,583)	(1,344)	(13,440)
土地他評価差額金	(43,954)	(44,379)	(443,790)
その他有価証券評価差額金	(11,295)	(3,083)	(30,830)
その他	(2,476)	(2,277)	(22,770)
繰延税金負債合計	(71,721)	(62,738)	(627,380)
繰延税金資産純額	¥ (32,230)	¥ (25,438)	\$ (254,380)

2008年及び2007年3月31日現在のその他流動負債に含まれる繰延税金負債はそれぞれ0百万円(0千米ドル)、1百万円です。

12. 株主持分

会社法では、(資本準備金以外の)資本剰余金及び(利益準備金以外の)利益剰余金から分配される金額の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の額の25%に達するまで、資本準備金又は利益準備金として積み立てることを要求しています。

但し、株主による決定があった場合はいつでも、条件次第では取締役会の決定により、分配を行うことが可能です。

この利益準備金は2008年及び2007年3月31日現在、それぞれ432百万円(4,320千米ドル)及び432百万円が利益剰余金に含まれています。

13. 連結キャッシュ・フロー情報

(a) 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

2007年9月26日付けで(株)旭川ランドホテルの株式を売却して連結から外れたことにより減少した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2008年3月31日	2008年3月31日
流動資産	¥ 430	\$ 4,300
固定資産	6,771	67,710
繰延資産	1	10
資産合計	¥ 7,202	\$ 72,020
流動負債	¥ 6,211	\$ 62,110
固定負債	23	230
負債合計	¥ 6,235	\$ 62,350
同社株式の売却価額	¥ 1,552	\$ 15,520
同社の現金及び現金同等物	(132)	(1,320)
差引：同社株式売却による収入	¥ 1,419	\$ 14,190

(b) 合併により増加した資金及び負債の主な内訳

2007年10月1日付で日本紙通商(株)と(株)マンツネが合併しました。これにより増加した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2008年3月31日	2008年3月31日
流動資産	¥ 19,105	\$ 191,050
固定資産	5,649	56,490
資産合計	¥ 24,755	\$ 247,550
流動負債	¥ 19,322	\$ 193,220
固定負債	1,435	14,350
負債合計	¥ 20,758	\$ 207,580

(c) 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

2008年2月1日付で株式交換により新たに三島製紙(株)を連結したことにより増加した資産・負債の主な内訳は以下のとおりです。なお、株式交換時の支出はありません。

	(百万円)	(千米ドル)
	2008年3月31日	2008年3月31日
流動資産	¥ 9,999	\$ 99,990
固定資産	21,741	217,410
資産合計	¥ 31,741	\$ 317,410
流動負債	¥ 5,132	\$ 51,320
固定負債	2,347	23,470
負債合計	¥ 7,480	\$ 74,800

(d) 重要な非資金的取引の内容

	(百万円)	(千米ドル)
	2008年3月31日	2008年3月31日
株式交換に伴う資本剰余金増加高	¥ 5,903	\$ 59,030

(e) 合併により増加した資産及び負債の主な内訳

2006年4月1日付でサンミック商事(株)とコミネ日昭(株)が合併し日本紙通商(株)になりました。これにより増加した資産・負債の主な内訳は以下の通りです。

	(百万円)
	2007年3月31日
流動資産	¥ 15,981
固定資産	4,642
資産合計	¥ 20,624
流動負債	¥ 5,970
固定負債	2,682
負債合計	¥ 8,653

14. リース

(a) 借手の会計処理

(i) 以下の見積り金額は、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額を示しています。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
取得価額相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 7,154	¥ 5,771	\$ 57,710
減価償却累計額相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 4,362	3,604	36,040
期末残高相当額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥ 2,791	¥ 2,167	\$ 21,670

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度の支払リース料はそれぞれ1,099百万円(10,990千米ドル)、1,294百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度における減価償却費相当額はそれぞれ1,099百万円(10,990千米ドル)及び1,294百万円であり、これは、各資産のリース期間にわたり残存価額を零とする定額法で計算しています。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2008年3月31日以降の未経過支払リース料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	3月31日に終了する会計年度:	
2009年	¥ 1,906	\$ 19,060
2010年以降	4,991	49,910
合計	¥ 6,897	\$ 68,970

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2008年3月31日以降の未経過支払リース料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	3月31日に終了する会計年度:	
2009年	¥ 418	\$ 4,180
2010年以降	509	5,090
合計	¥ 928	9,280

(b) 貸手の会計処理

(i) 以下の、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2008年及び2007年3月31日現在のリース資産の取得価額、減価償却累計額及び期末残高です。

	(百万円)		(千米ドル)
	2007年3月31日	2008年3月31日	2008年3月31日
取得価額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥—	¥—	\$—
減価償却累計額:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥—	¥—	\$—
期末残高:			
機械装置及び運搬具及び備品	¥—	¥—	\$—

添付の連結財務諸表において、所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る2007年3月31日に終了する会計年度における受取リース料はそれぞれ0百万円です。所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る、2007年3月31日に終了する会計年度における減価償却費はそれぞれ0百万円です。

所有権が借手に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の2008年3月31日以降の未経過受取り料(利息部分を含む)は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2009年	¥ 86	\$ 860
2010年以降	391	3,910
合計	¥ 477	\$ 4,770

(ii) 解約不能のオペレーティング・リース取引の2008年3月31日以降の未経過受取り料は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
3月31日に終了する会計年度:		
2009年	¥ 217	\$ 2,170
2010年以降	2,214	22,140
合計	¥ 2,431	\$ 24,310

15. 偶発債務

2008年3月31日現在、連結子会社が有する偶発債務は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
非連結子会社、関連会社及びその他の会社に対する債務保証	¥ 32,192	\$ 321,920

16. 有価証券

(a) (i) 2008年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のあるその他有価証券

	(百万円)			(千米ドル)		
	2008年3月31日			2008年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの:						
株式	¥ 22,731	¥ 39,863	¥ 17,131	\$ 227,310	\$ 398,630	\$ 171,310
その他	99	99	0	990	990	0
小計	22,830	39,962	17,131	228,300	399,620	171,310
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの:						
株式	¥ 37,950	¥ 26,343	¥ (11,607)	\$ 379,500	\$ 263,430	\$ (116,070)
小計	37,950	26,343	(11,607)	379,500	263,430	(116,070)
合計	¥ 60,781	¥ 66,306	¥ 5,524	\$ 607,810	\$ 663,060	\$ 55,240

(ii) 2008年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は715百万円(7,150千米ドル)、売却益の合計は568百万円(5,680千米ドル)、売却損の場合は0百万円(0千米ドル)です。

(iii) 2008年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)			(千米ドル)		
	2008年3月31日			2008年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超	1年以内	1年超5年以内	5年超
金融債	¥ 23	¥ —	¥ —	\$ 230	\$ —	\$ —
社債	—	1	—	—	10	—
合計	¥ 23	¥ 1	¥ —	\$ 230	\$ 10	\$ —

(iv)2008年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)	(千米ドル)
	2008年3月31日	2008年3月31日
連結貸借対照表計上額		
満期保有目的の債券：		
金融債	¥ 23	\$ 230
社債	1	10
小計	24	240
その他有価証券：		
非上場株式	25,791	257,910
その他	1,001	10,010
小計	26,793	267,930
合計	¥ 26,817	\$ 268,170

(b)(i)2007年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のある有価証券は以下の通りです。

市場性のある満期保有目的の債券

	(百万円)		
	2007年3月31日		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの：			
国債・地方債	¥ 270	¥ 269	¥ (0)
合計	¥ 270	¥ 269	¥ (0)

市場性のあるその他有価証券

	(百万円)		
	2007年3月31日		
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの：			
株式	¥ 31,032	¥ 61,457	¥ 30,424
小計	31,032	61,457	30,424
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの：			
株式	19,076	14,755	(4,321)
小計	19,076	14,755	(4,321)
合計	¥ 50,109	¥ 76,212	¥ 26,103

(ii)2007年3月31日に終了する会計年度において、その他有価証券に分類された有価証券の売却額は7,067百万円、売却益の合計は3,855百万円、売却損の合計は4百万円です。

(iii)2007年3月31日現在の満期日のあるその他有価証券と満期保有目的債券の償還スケジュールは以下の通りです。

	(百万円)		
	2007年3月31日		
	1年以内	1年超5年以内	5年超
国債・地方債	¥ 270	¥ —	¥ —
社債	—	1	—
合計	¥ 270	¥ 1	¥ —

(iv)2007年3月31日現在の満期保有目的債券及びその他有価証券に分類された市場性のない有価証券は以下の通りです。

	(百万円)
	2007年3月31日
連結貸借対照表計上額	
満期保有目的の債券：	
社債	¥ 1
小計	1
その他有価証券：	
非上場株式	28,015
その他	999
小計	29,015
合計	¥ 29,016

17. セグメント情報

(a) 事業別セグメント

当社及び連結子会社は、主として紙・パルプ事業、紙関連事業、木材・建材・土木関連事業の3つの事業セグメントにおいて製品の製造・販売に従事しています。他の事業は「その他」のセグメントとして開示しています。

2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度の、当社及び連結子会社の事業セグメント情報は以下の通りです。

	(百万円)						連結
	自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日						
	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	
(1) 売上高及び営業損益:							
外部顧客に対する売上高	¥ 950,171	¥ 102,125	¥ 82,099	¥ 77,286	¥ 1,211,682	¥ —	¥ 1,211,682
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,352	9,744	61,470	56,289	130,856	(130,856)	—
売上高計	953,523	111,869	143,569	133,576	1,342,539	(130,856)	1,211,682
営業費用	933,148	107,548	141,232	127,775	1,309,704	(130,856)	1,178,848
営業利益	¥ 20,374	¥ 4,321	¥ 2,337	¥ 5,801	¥ 32,834	¥ —	¥ 32,834
(2) 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出:							
資産合計	¥ 1,262,874	¥ 98,484	¥ 64,739	¥ 97,069	¥ 1,523,168	¥ 102,403	¥ 1,625,571
減価償却費	62,885	5,363	1,143	5,399	74,791	—	74,791
減損損失	9,136	—	—	150	9,287	—	9,287
資本的支出	¥ 108,086	¥ 7,431	¥ 1,461	¥ 4,210	¥ 121,190	¥ —	¥ 121,190

会計処理基準に関する事項

2. 会計方針の変更(a)に記載したとおり、当社の連結子会社である日本製紙(株)の石巻工場の有形固定資産の減価償却方法は、従来、定率法(ただし1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっていましたが、当連結会計年度から定額法に変更しています。この変更は、2007年11月に日本製紙(株)石巻工場に新設したN6号抄紙機が、アジア市場等での競争を視野に入れた生産体制を構築することを目的とした最新鋭の高速オンマシンコーター(抄紙工程と塗工工程を一体化したマシン)であり、操業開始後の順調な立ち上がり状況や今後の維持管理方法から、設備投資の効果や収益への貢献度合いが長期的かつ平準的に発現することが予想されること、また、N6号抄紙機稼働を契機にN6号抄紙機以外の生産設備の稼働状況を見直した結果、使用可能期間にわたり長期安定的に稼働し、収益に寄与することが確認できたことから、費用収益の適切な対応を図るために行ったものです。この変更により、従来の方法によった場合と比べ、当連結会計年度における「紙・パルプ事業」の営業費用が3,212百万円(32,120千米ドル)減少し、営業利益が同額増加しています。

また、法人税の改正に伴い、国内連子会社については、当連結会計年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が459百万円(4,590千米ドル)、「紙関連事業」が101百万円(1,010千米ドル)、「木材・建材・土木関連事業」が5百万円(50千米ドル)、「その他の事業」が174百万円(1,740千米ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

また、2007年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。この変更により、従来の方法に比べ、当連結会計年度における営業費用は「紙・パルプ事業」が8,615百万円(86,150千米ドル)、「紙関連事業」が376百万円(3,760千米ドル)、「木材・建材・土木関連事業」が32百万円(320千米ドル)、「その他の事業」が220百万円(2,200千米ドル)増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しています。

(千米ドル)

自 2007 年 4 月 1 日 至 2008 年 3 月 31 日

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(1) 売上高及び 営業損益:							
外部顧客に対する 売上高	\$ 9,501,710	\$ 1,021,250	\$ 820,990	\$ 772,860	\$ 12,116,820	\$ —	\$ 12,116,820
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33,520	97,440	614,700	562,890	1,308,560	(1,308,560)	—
売上高計	9,535,230	1,118,690	1,435,690	1,335,760	13,425,390	(1,308,560)	12,116,820
営業費用	9,331,480	1,075,480	1,412,320	1,277,750	13,097,040	(1,308,560)	11,788,480
営業利益	\$ 203,740	\$ 43,210	\$ 23,370	\$ 58,010	\$ 328,340	\$ —	\$ 328,340

(2) 資産、減価償却費、減損
損失及び資本的支出:

資産合計	\$ 12,628,740	\$ 984,840	\$ 647,390	\$ 970,690	\$ 15,231,680	\$ 1,024,030	\$ 16,255,710
減価償却費	628,850	53,630	11,430	53,990	747,910	—	747,910
減損損失	91,360	—	—	1,500	92,870	—	92,870
資本的支出	\$ 1,080,860	\$ 74,310	\$ 14,610	\$ 42,100	\$ 1,211,900	\$ —	\$ 1,211,900

(百万円)

自 2006 年 4 月 1 日 至 2007 年 3 月 31 日

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材・ 土木関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
(1) 売上高及び 営業損益:							
外部顧客に対する 売上高	¥ 889,866	¥ 101,459	¥ 100,489	¥ 83,449	¥ 1,175,264	¥ —	¥ 1,175,264
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,370	9,256	54,140	45,679	112,445	(112,445)	—
売上高計	893,236	110,715	154,630	129,128	1,287,710	(112,445)	1,175,264
営業費用	862,585	105,817	151,636	123,016	1,243,055	(112,445)	1,130,609
営業利益	¥ 30,650	¥ 4,898	¥ 2,993	¥ 6,112	¥ 44,655	¥ —	¥ 44,655

(2) 資産、減価償却費、減損
損失及び資本的支出:

資産合計	¥ 1,153,653	¥ 120,142	¥ 66,858	¥ 108,950	¥ 1,449,605	¥ 116,372	¥ 1,565,978
減価償却費	55,942	4,638	1,109	5,359	67,049	—	67,049
減損損失	3,215	—	569	107	3,891	—	3,891
資本的支出	¥ 89,513	¥ 7,296	¥ 856	¥ 5,295	¥ 102,961	¥ —	¥ 102,961

(b) 所在地別セグメント

2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度については日本における売上高が連結売上高の90%を超えるため、所在地別セグメント情報を記載していません。

(c) 海外売上高

2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度については海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高を記載していません。

18. 研究開発費

2008年及び2007年3月31日に終了する会計年度の売上原価及び販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は6,484百万円(64,840千米ドル)及び6,803百万円です。

19. 後発事象

(a) 下記の当社の利益処分は添付の2008年3月31日に終了する会計年度の連結財務諸表には反映されていませんが、2008年6月27日の株主総会において承認されています。

	(百万円)	(千米ドル)
期末配当金		
(一株当たり ¥4,000.00 = \$40.000)	¥ 4,489	\$ 44,890
	¥ 4,489	\$ 44,890

(b) 社債の発行

- (1) 2008年4月28日の取締役会において、国内無担保普通社債の募集に関する決議を行いました。なお、社債募集の際に必要な事項の決定は、下記項目の範囲内において、代表取締役社長に一任することとしています。
- (2) 発行総額 200億円以内
- (3) 金利 年2.0%以内
- (4) 償還期限 7年以上10年以内
- (5) 発行時期 2008年4月30日から2008年9月30日までに発行
- (6) 保証 本社債には、日本製紙株式会社の保証が付される

(c) 株式の分割および単元株制度の採用に係る決議

2008年5月23日の取締役会において、株式の分割および単元株制度の採用について下記の通り決議しました。

(1) 株式分割および単元株制度採用の目的

2009年1月に予定されている「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律（2004年法律第88号）」（以下、「決済合理化法」）の施行による振替制度への移行（株券電子化）に伴い、同制度の対象外とされている端株の整理を行なうためであります。

なお、この株式分割および単元株制度の採用に伴う投資単位の実質的な変更はありません。

(2) 株式分割および単元株制度採用の概要

決済合理化法の施行日の前々日を基準日として、決済合理化法の施行日の前日に、普通株式1株を100株に分割するとともに、1単元の株式の数を100株とします。

独立監査人の監査報告書

株式会社日本製紙グループ本社
取締役会 御中

我々は、株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の2008年及び2007年3月31日現在の円貨で表示された連結貸借対照表並びに同日に終了する年度に係る連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にある。我々の責任は連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

我々は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。我々は、監査の結果として意見表明のための合理的基礎を得たと判断している。

我々の意見では、上記の財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して、2008年及び2007年3月31日現在の株式会社日本製紙グループ本社及び連結子会社の連結財政状態並びに同日に終了する年度の連結経営成績及び連結キャッシュ・フローを適正に表示している。

追記情報

連結財務諸表の注記2(a)に述べられているように、連結子会社は有形固定資産の減価償却の方法を変更した。

2008年3月31日終了年度の連結財務諸表における米ドル換算金額は便宜的に記載している。我々の監査は、円貨から米ドル金額への換算も対象としており、我々の意見では、この換算は注記3に記載された方法に基づいて行われている。

新日本監査法人
2008年6月27日

※この監査報告書は、英文財務諸表に対し発行された英文の監査報告書を日本語に翻訳したものである。



国内・海外ネットワーク

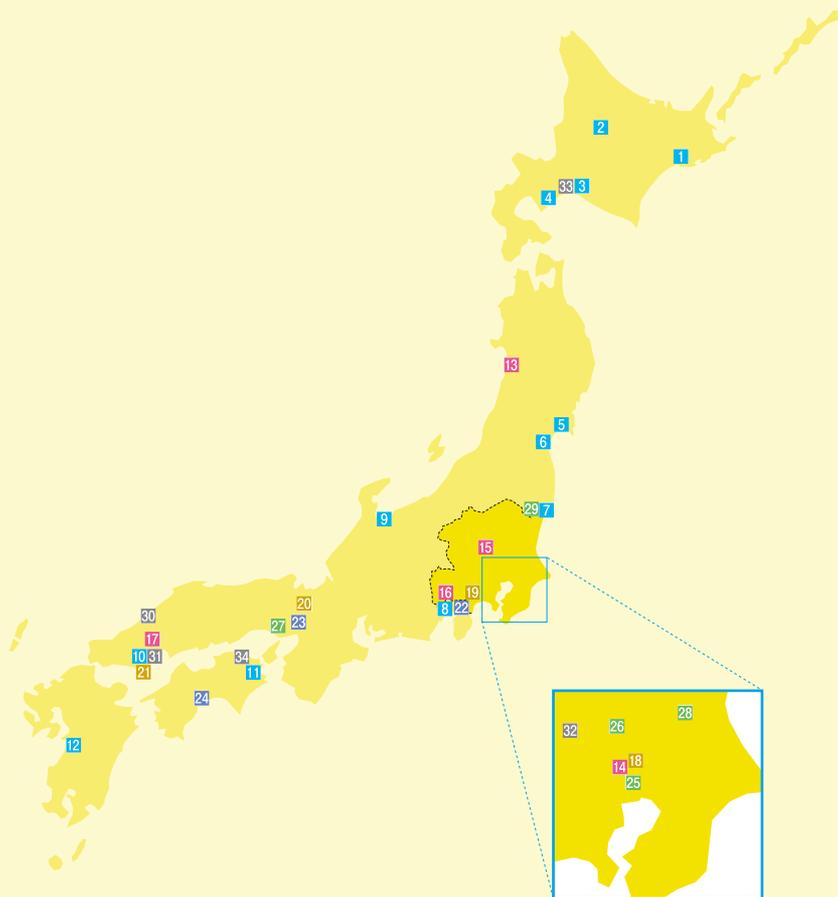
112 国内ネットワーク

114 海外ネットワーク

写真：堀木エリ子の世界展－和紙から生まれる祈り－

国内ネットワーク

主要子会社 本社及び生産拠点(2008年7月1日現在)



紙・パルプ事業

日本製紙株式会社

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1
 新有楽町ビル
 Tel: 03-3218-8000 Fax: 03-3216-4753

生産拠点

- 1 釧路工場(北海道)
- 2 旭川工場(北海道)
- 3 勇払工場(北海道)
- 4 白老工場(北海道)
- 5 石巻工場(宮城県)
- 6 岩沼工場(宮城県)
- 7 勿来工場(福島県)
- 8 富士工場(静岡県)
- 9 伏木工場(富山県)
- 10 岩国工場(山口県)
- 11 小松島工場(徳島県)
- 12 八代工場(熊本県)

日本大昭和板紙株式会社

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-1-3
 日本橋朝日生命館
 Tel: 03-3242-7311 Fax: 03-3242-7312

- 13 秋田工場(秋田県)
- 14 草加工場(埼玉県)
- 15 足利工場(栃木県)
- 16 吉永工場(静岡県)
- 17 大竹工場(広島県)

日本製紙クレシア株式会社

〒163-1113 東京都新宿区西新宿6-22-1
 新宿スクエアタワー
 Tel: 03-5323-0260 Fax: 03-5323-0263

- 18 東京工場(埼玉県)
- 19 開成工場(神奈川県)
- 20 京都工場(京都府)
- 21 岩国工場(山口県)

日本製紙パピリア株式会社

〒104-0061 東京都中央区銀座6-16-12
 丸高ビル
 Tel: 03-3542-3151 Fax: 03-3545-6492

- 22 原田工場(静岡県)
- 23 吹田工場(大阪府)
- 24 高知工場(高知県)

日本紙通商株式会社

〒101-8536 東京都千代田区内神田2-2-1
 鎌倉河岸ビル
 Tel: 03-3252-1654 Fax: 03-5256-2086

紙関連事業

日本紙バック株式会社

〒162-0826 東京都新宿区市谷船河原町11
 飯田橋レインボービル
 Tel: 03-3269-8631 Fax: 03-3267-6587

- 25 草加紙バック株式会社(埼玉県)
- 26 江川紙バック株式会社(茨城県)
- 27 三木紙バック株式会社(兵庫県)
- 28 石岡加工株式会社(茨城県)
- 29 勿来フィルム株式会社(福島県)

日本製紙ケミカル株式会社

〒102-0076 東京都千代田区五番町5-1
 JS市ヶ谷ビル
 Tel: 03-5216-9111 Fax: 03-5216-8516

- 30 江津事業所(島根県)
- 31 岩国事業所(山口県)
- 32 東松山事業所(埼玉県)
- 33 勇払製造所(北海道)
- 34 小松島製造所(徳島県)

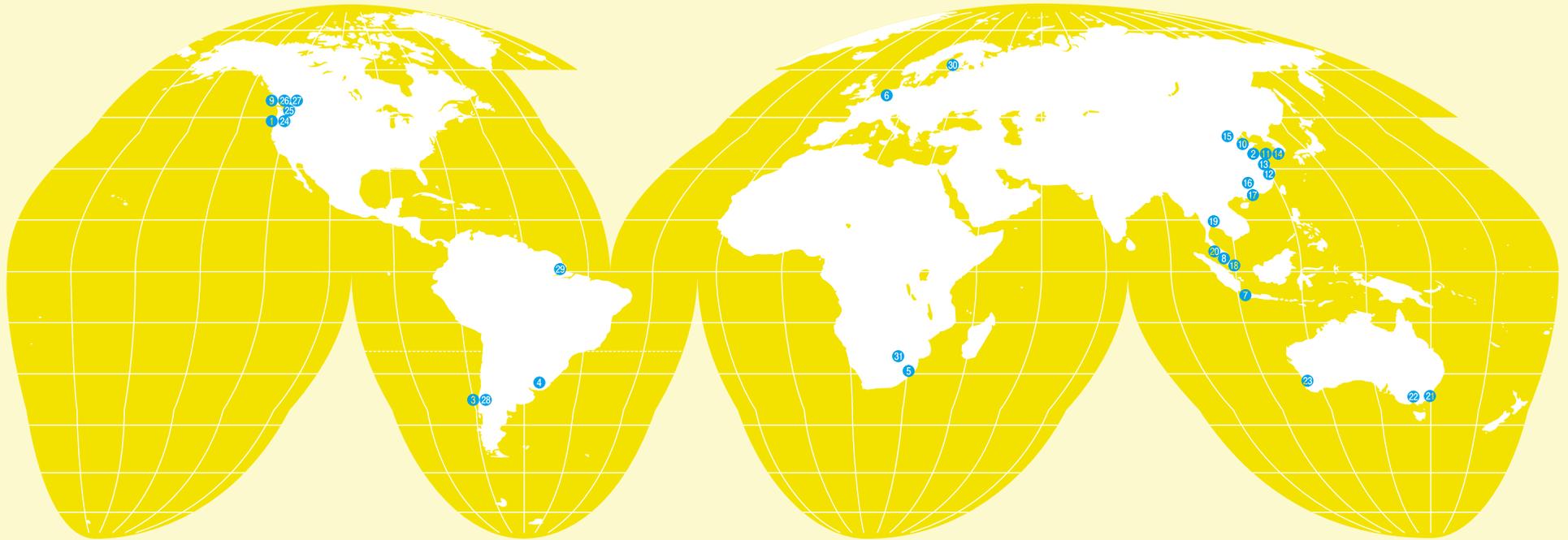
木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

〒114-8552 東京都北区王子1-9-5
 京徳ビル
 Tel: 03-5390-2011 Fax: 03-5390-2020

海外ネットワーク

日本製紙グループ海外主要拠点



海外支店・事務所

紙・パルプ事業

株式会社日本製紙グループ本社

ロングビュー支店①

Longview Office
P.O.Box 699, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-7110 Fax: +1-360-423-1514

日本製紙株式会社

中国事務所②

China Office
Room 2708, New Town Center, No. 83,
Lou Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3235 Fax: +86-21-6145-3237

コンセプション事務所③

Concepción Office
Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

モンテビデオ事業所④

Concepción office (Montevideo)
Av.Luis Alberto de Herrera 1248, of.321,
Montevideo, Uruguay
Tel: +598-2-628-6655 (ext.14)
Fax: +598-2-628-6655

ピーターマリッツバーグ事務所⑤

Pietermaritzburg Office
c/o The Central Timber Co-operative Ltd., 171
Burger Street, Pietermaritzburg 3201,
Republic of South Africa
Tel: +27-33-3924-214 Fax: +27-33-3426-410

欧州事務所⑥

Europe Office
Strawinskylaan 707 (WTC-A tower), 1077 XX
Amsterdam Z.O., The Netherlands
Tel: +31-20-5711-878 Fax: +31-20-5711-879

日本紙通商株式会社

ジャカルタ事務所⑦

Jakarta Office
Nusantara Building 14th Floor, Ji.M.H.
Thamrin No.59, Jakarta 10350, Indonesia
Tel: +60-3-2070-0693 Fax: +60-3-2070-0695

マレーシア事務所⑧

Malaysia Office
Unit 4. 1A, 4th Floor, Menara Aik Hua, Changkat
Raja Chulan, 50200 Kuala Lumpur, Malaysia
Tel: +62-21-3193-5434 Fax: +62-21-3193-5572

木材・建材・土木関連事業

日本製紙木材株式会社

バンクーバー事務所⑨

Vancouver Office
Suite 700-510, Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-801-6148 Fax: +1-604-801-6658

アジア地域

寿光麗奔製紙有限公司^⑩

Shouguang Liben Paper Making Co., Ltd.
595 Shengcheng Road, Shouguang, Shandong,
262700, China
Tel: +86-536-215-8412 Fax: +86-536-215-8417

上海日奔紙張紙業有限公司^⑪

Shanghai JP Co., Ltd.
173 Hongcao Road(S), Shanghai, 200233,
China
Tel: +86-21-6408-9900 Fax: +86-21-6408-6677

浙江日紙紙業有限公司^⑫

Zhejiang Nippon Paper Co., Ltd.
Pinghu Zhejiang, 314214, China
Tel: +86-573-597-8658 Fax: +86-573-597-8000

上海恒富紙業有限公司^⑬

Everwealth Paper Industries (Shanghai) Co., Ltd.
2 Xinjie Road, Xin Qiao Township Industrial
Park, Song Jiang, Shanghai, 201612, China
Tel: +86-21-5764-5189 Fax: +86-21-5764-5118

日紙国際貿易(上海)有限公司

Nippon Paper Industries Trading (Shanghai)
Co., Ltd.

・上海区外事務所^⑭

Shanghai office
Room 2709, New Town Center, No. 83, Lou
Shan Guan Road, Shanghai, 200336, China
Tel: +86-21-6145-3260 Fax: +86-21-6145-3237

・北京区外事務所^⑮

Beijing office
Room 904A, Avic, No. 10B Central Road, East
3rd Ring Road, Chaoyang District, Beijing,
100022, China
Tel: +86-10-6566-7148 Fax: +86-10-6566-7145

三美可貿易(深圳)有限公司^⑯

San-Mic Trading Co.,(Shenzhen) , Ltd.
Room 3011, News Building 1st, NO.1002
Shennanzhong Rd.,
Futian Area, Shenzhen 518027, China
Tel: +86-755-2595-1177 Fax: +86-755-2595-1186

San-Mic Trading Co., (H.K.) Ltd.^⑰

Unit 803, 8th Floor, 68 Yee Wo Street,
Causeway Bay, Hong Kong
Tel: +852-2504-5995 Fax: +852-2504-1953

San-Mic Trading Co., (S) Pte. Ltd.^⑱

79 Robinson Road #14-03, CPF Building,
Singapore
Tel: +65-6222-0318 Fax: +65-6225-1978

San-Mic Trading (Thailand) Co., Ltd.^⑲

SG Tower, 161/1 Floor 12, Room 1202, Soi
Mahadlek Luang 3, Rajdamni Road, Lumpiini,
Pathumwan, Bangkok, Thailand, 10330

N.A.K. Manufacturing (M) Sdn. Bhd.^⑳

Lot 19-11, Bersatu Industrial Complex,
Kawasan Perindustrian Balakong, 43200
Cheras, Selangor Darul Ehsan, Malaysia
Tel: +60-3-9074-7900 Fax: +60-3-9074-7889

オセアニア地域

South East Fibre Exports Pty. Ltd.^㉑

P.O.Box 189, Jews Head, Edrom Road, Eden,
N.S.W. 2551, Australia
Tel: +61-2-6496-0222 Fax: +61-2-6496-1204

Nippon Paper Resources Australia Pty. Ltd.^㉒

Level 6,456 Lonsdale Street, Melbourne, VIC
3000, Australia
Tel: +61-3-9252-2700 Fax: +61-3-9642-2705

WA Plantation Resources Pty. Ltd.^㉓

Level 5, BGC Centre, 28 The Esplanade Perth,
WA 6000, Australia
Tel: +61-8-9420-8300 Fax: +61-8-9322-7895

南北アメリカ地域

North Pacific Paper Corporation^㉔

P.O.Box 2069, 3001 Industrial Way, Longview,
WA 98632, U.S.A.
Tel: +1-360-636-6400 Fax: +1-360-423-1514

Nippon Paper Industries USA Co., Ltd.^㉕

P.O.Box 271, 1815 Marine Drive, Port Angeles,
WA 98362, U.S.A.
Tel: +1-360-457-4474 Fax: +1-360-452-6576

Daishowa North America Corporation^㉖

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-801-6628 Fax: +1-604-801-6658

Daishowa-Marubeni International Ltd.^㉗

Suite 700-510 Burrard Street, Vancouver, B.C.
V6C 3A8, Canada
Tel: +1-604-684-4326 Fax: +1-604-684-0512

Volterra S.A.^㉘

Cochrane 361, Concepción, Chile
Tel: +56-41-2-244300 Fax: +56-41-2-259541

Amapa Florestal e Celulose S.A.^㉙

Rua Claudio Lucio Monteiro, S/N, 68925-000,
Santana AP, Brazil
Tel: +55-96-3281-8024 Fax: +55-96-3281-8039

ヨーロッパ地域

Juho Thermal Oy^㉚

P.O.Box 92, FIN-27501 Kauttua, Finland
Tel: +358-10-303-200 Fax: +358-10-303-2419

アフリカ地域

Nippon-SC Tree Farm S.A. (Pty) Ltd.^㉛

P.O.Box 2253, Parklands 2121, Republic of
South Africa
Tel: +27-11-784-9120 Fax: +27-11-784-9122



投資家向け情報

株式会社日本製紙グループ本社についての情報

会社名

株式会社日本製紙グループ本社

証券コード

3893

上場証券取引所

東京証券取引所、大阪証券取引所、名古屋証券取引所

発行済株式の総数(2008年3月31日現在)

1,122,534.63 株

大株主(上位10名)

(2008年3月31日現在)

株主名	持株数(株) ^注	出資比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	78,729	7.0
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	56,715	5.1
日本生命保険相互会社	37,617	3.4
レンゴー株式会社	33,203	3.0
株式会社みずほコーポレート銀行	31,951	2.8
三井生命保険株式会社	22,589	2.0
株式会社みずほ銀行	21,467	1.9
大王製紙株式会社	20,769	1.9
株式会社三井住友銀行	19,938	1.8
日本製紙グループ本社従業員持株会	18,394	1.6

(注)

・持株数は1株未満を切り捨てて表示しています。

事業年度

4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会開催時期

事業年度末日の翌日から3ヶ月以内

株主名簿管理人事務取扱所(郵便物送付先、電話照会先)

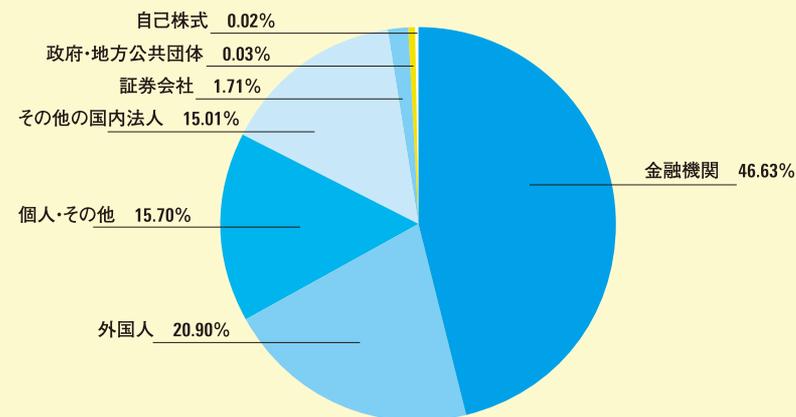
中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

〒168-0063 東京都杉並区和泉2-8-4 Tel: 0120-78-2031(日本国内フリーダイヤル)

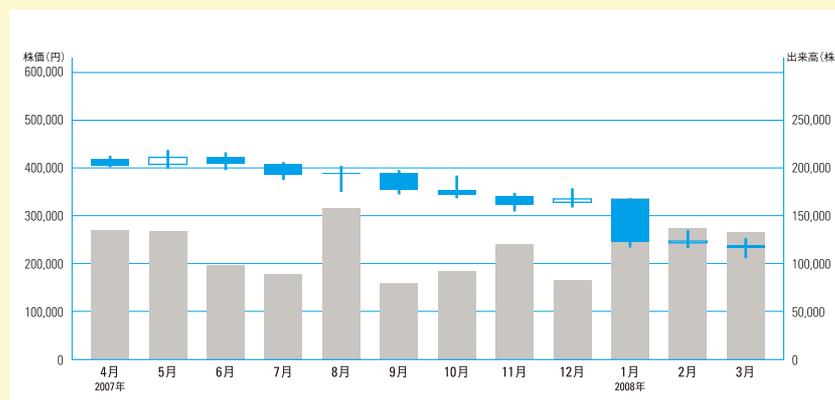
独立監査人

新日本監査法人

発行済株式の総数(2008年3月31日現在)



株価及び出来高の推移



IR 連絡先

株式会社日本製紙グループ本社 IR室

〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル

Tel: 03-3218-9347

Fax: 03-3216-5662

IR メール

最新のニュースリリースやホームページの更新情報などをEメールにてお知らせしています。ご要望の方はIR情報サイトよりご登録ください。

☞ IR情報サイト

URL: <http://www.np-g.com/ir/>

サステナビリティ・レポート

サステナビリティ・レポート2008は2008年9月発行を予定しています。

☞ 株式会社日本製紙グループ本社 CSR部

Tel: 03-3218-9321 Fax: 03-3215-3784

URL: <http://www.np-g.com/csr/>

本アニュアルレポートで使用した用紙(いずれも日本製紙株式会社製品)

表紙: エスプリコートロータス 160 g/m²

本文: オペラホワイトゼウス 115 g/m²

財務セクション: ハイパービレスタフ 60.2g/m²

今後も日本製紙グループの活躍にご期待ください

NIPPON PAPER GROUP, INC.

www.np-g.com/